

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第8期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6811-4650
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）平成22年6月28日開催の定時株主総会において、商号及び本店所在地変更の承認を得ましたので、平成22年7月1日より以下のとおり変更します。

（会社名） JX日鉱日石金属株式会社

（英訳名） JX Nippon Mining & Metals Corporation

（本店の所在の場所） 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高(百万円)	3,026,262	3,802,447	4,339,472	4,065,059	3,233,738
経常利益(は損失)(百万円)	188,722	224,236	192,026	67,433	73,967
当期純利益(は純損失)(百万円)	96,905	106,430	99,299	40,794	29,811
純資産額(百万円)	467,479	701,064	765,264	659,938	706,563
総資産額(百万円)	1,859,583	2,056,407	2,251,208	1,886,083	2,067,507
1株当たり純資産額(円)	551.36	671.56	735.22	612.44	646.04
1株当たり当期純利益金額(は純損失)(円)	113.87	117.98	107.14	44.02	32.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	113.84	117.91	107.06	-	32.14
自己資本比率(%)	25.1	30.3	30.3	30.1	29.0
自己資本利益率(%)	23.6	19.5	15.2	6.5	5.1
株価収益率(倍)	8.7	8.6	4.9	-	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,258	41,200	56,830	275,068	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,594	97,576	114,391	93,775	95,808
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,962	37,401	74,418	124,280	51,111
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	63,857	45,249	62,621	116,986	85,224
従業員数(人)	9,579	9,969	10,316	10,729	10,873
(外, 平均臨時雇用者数)	(4,086)	(4,408)	(4,229)	(4,073)	(4,219)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成21年3月期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載していません。
3. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
営業収益(百万円)	22,089	11,832	26,479	17,291	14,359
経常利益(百万円)	18,414	6,963	20,895	12,849	7,208
当期純利益(百万円)	25,846	15,651	19,693	14,525	8,399
資本金(百万円)	40,000	73,920	73,920	73,920	73,920
発行済株式総数(株)	848,462,002	928,462,002	928,462,002	928,462,002	928,462,002
純資産額(百万円)	300,823	360,391	356,535	351,883	349,857
総資産額(百万円)	471,851	488,058	691,444	628,818	712,396
1株当たり純資産額(円)	354.67	388.33	384.02	379.05	377.00
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15 (-)	16 (8)	16 (8)	14 (8)	15 (7.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.30	17.34	21.23	15.66	9.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	30.29	17.33	21.22	15.65	9.05
自己資本比率(%)	63.8	73.8	51.5	55.9	49.1
自己資本利益率(%)	8.9	4.7	5.5	4.1	2.4
株価収益率(倍)	32.8	58.7	24.9	24.9	48.2
配当性向(%)	49.5	92.3	75.4	89.4	165.6
従業員数(人) (外,平均臨時雇用者数)	55 (9)	53 (11)	56 (11)	57 (10)	52 (9)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 第4期の1株当たり配当額15円は、創業100周年記念配当3円を含んでいます。

3. 第5期以降の1株当たり中間配当額は、会社法第459条第1項の規定に基づく中間期末日を基準日とする剰余金の配当です。

4. 純資産額の算定に当たり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

<創業～日本鉱業株>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鉱業株設立
〃 5年9月	佐賀閩製錬所（現 パンパシフィック・銅パルプ株）佐賀閩製錬所、大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業株に改称
〃 4年4月	日本産業株の鉱山・製錬部門を分離・独立、日本鉱業株設立
〃 8年9月	秋田県雄物川油田で出油に成功（同油田は昭和17年に帝国石油株（当時）へ譲渡）
〃 34年11月	中条油業所（現 ジャパンエナジー石油開発株）中条油業所、新潟県）天然ガス供給開始
〃 36年6月	水島製油所（現 株）ジャパンエナジー水島製油所、岡山県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（現 日鉱金属株）倉見工場、神奈川県）開設
〃 40年8月	共同石油株を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ集約）
〃 54年12月	東亜共石株の経営を譲り受け、知多石油株発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鉱業株知多製油所（現 株）ジャパンエナジー知多製油所）となる）
〃 56年4月	日鉱グループ・フォイル株設立（平成11年7月、社名を株）日鉱マテリアルズに変更）
〃 60年5月	磯原工場（現 日鉱金属株）磯原工場、茨城県）操業開始
〃 63年11月	米国グループ社買収
平成4年5月	日鉱金属株設立

<株）日鉱共石・株）ジャパンエナジー、日鉱金属株>

平成4年11月	日鉱金属株：日本鉱業株から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を承継し、営業開始
〃 4年12月	株）日鉱共石：日本鉱業株と共同石油株の合併により発足
〃 5年12月	株）日鉱共石：株）ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOM O」を使用開始
〃 10年8月	日鉱金属株：東京証券取引所市場第一部に株式上場
〃 11年7月	株）ジャパンエナジー：磯原工場を株）日鉱マテリアルズに譲渡（国内の電子材料生産体制を統合）
〃 11年9月	日鉱金属株：L G - ニッコー・銅パルプ株（平成17年3月、社名をL S - ニッコー・銅パルプ株に変更）による日韓銅製錬合併事業を開始
〃 11年12月	株）ジャパンエナジー：鹿島石油株を子会社化
〃 12年10月	日鉱金属株：三井金属鉱業株との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパシフィック・銅パルプ株を設立（平成15年4月、同社に原料調達及び生産機能を移管し（生産については製錬機能を有する両親会社に委託）、銅製錬事業一貫体制を構築）

<新日鉱ホールディングス株（新日鉱グループ体制）>

平成14年9月	株）ジャパンエナジー及び日鉱金属株は、株式移転方式により、共同持株会社 新日鉱ホールディングス株を設立（株）ジャパンエナジー及び日鉱金属株は当社の完全子会社化）
〃 15年4月	株）ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料株に改称の上、石油事業を分割し、石油専業会社 株）ジャパンエナジーを設立
〃 15年10月	日鉱金属株から金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社 日鉱金属加工株を設立 ジャパンエナジー電子材料株の電子材料事業を株）日鉱マテリアルズに集約（新日鉱ホールディングス株はジャパンエナジー電子材料株を吸収合併）
〃 18年4月	日鉱金属株佐賀閩製錬所及び日立工場精銅工場の銅製錬・精製機能を日鉱製錬株へ分社化の上、パンパシフィック・銅パルプ株に移管（日鉱金属株及び三井金属鉱業株の製錬機能をパンパシフィック・銅パルプ株に統合）
〃 18年4月	金属系3社を新会社 日鉱金属株に統合（日鉱金属株、株）日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株は、株）日鉱マテリアルズを存続会社とし、合併・統合の上、同社の社名を日鉱金属株に変更）
〃 22年3月	当社株式の上場を廃止

（注）当社は、平成22年4月1日付で新日本石油株式会社と共同して株式移転により完全親会社であるJXホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

3【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

当連結会計年度の連結子会社は108社、持分法適用会社は13社です。

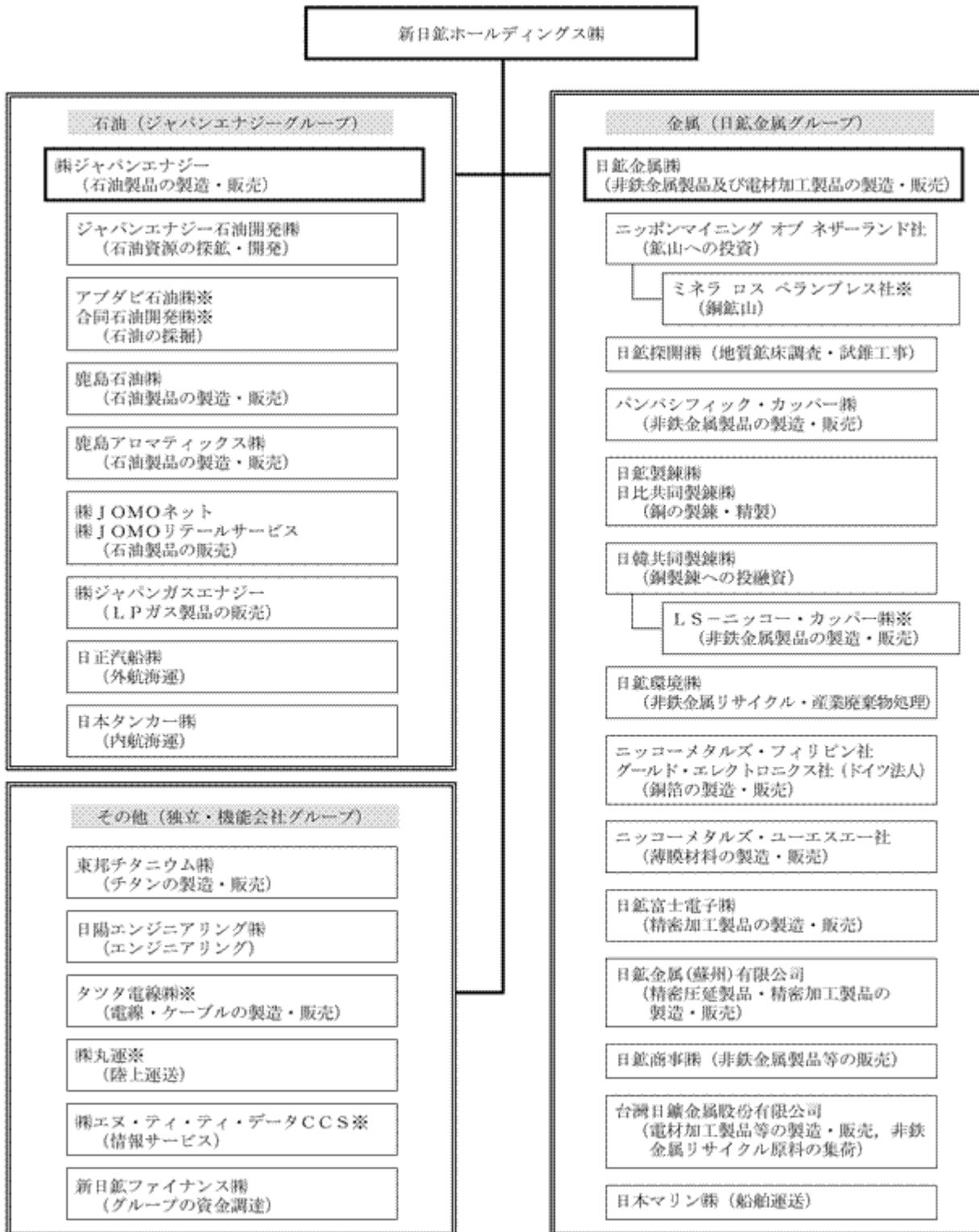
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMオリテールサービス、 (株)ジャパングスエナジー、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日礦金属股?有限公司、 日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> ミネラ ロス ベランプレス社、 L S - ニッコー・カッパー(株)
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> 東邦チタニウム(株)、日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)、(株)丸運、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

(注) 1. 株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社とともに、平成21年4月、液化石油ガス事業の元売・卸売機能を統合し、株式会社ジャパングスエナジーを設立しました。

2. 平成22年4月、日鉱製錬株式会社はパンパシフィック・カッパー株式会社と、また、日鉱富士電子株式会社は日鉱金属株式会社と合併したため、連結の範囲から除外されました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成22年3月31日現在の状況です。
2. 無印は主要連結子会社，印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
				当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000	石油製品の製造・販売	100	2	-	有	経営管理
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・生産・販売	100 (100)	1	-	-	-
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	100 (100)	-	-	-	-
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	80.0 (80.0)	-	-	-	-
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	70.7 (70.7)	-	-	-	-
鹿島アロマティックス(株)	東京都港区	10,005	石油製品の製造・販売	80.0 (80.0)	-	-	-	-
(株)JOMOネット	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMオリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジェイ・クエスト	東京都文京区	20	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOサンエナジー	東京都港区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)キョウビシ	千葉県成田市	50	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 5,300	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの保管及び貯蔵	51.0 (51.0)	-	-	-	-
アジア商事(株)	東京都新宿区	80	L P ガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	L P ガス製品の販売	51.0 (51.0)	-	-	-	-
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油 コークス, その副 産物の販売	85.0 (85.0)	-	-	-	-
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 19	血清・培地製品の 製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)アイエスジャパン	埼玉県戸田市	30	細胞培養用培地等 の販売	100 (100)	-	-	-	-
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.5 (72.5)	-	-	-	-
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)J O M Oエンタープライズ	東京都中央区	50	土木・建築・塗装 工事, リース, 不動産	100 (100)	-	-	-	-
(株)J O M Oサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販売, リース, 保険	100 (100)	-	-	-	-
日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	非鉄金属製品及び 電材加工製品の製造・販売	100	2	-	有	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ鉱山及び ロス・ペランプレ 鉱山への投資	100 (100)	-	-	-	-
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペランプレ ス鉱山への投資	60.0 (60.0)	-	-	-	-
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎市	10	含金硫酸鉱の採掘	100 (100)	-	-	-	-
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への 投融資	80.0 (80.0)	-	-	-	-
パンパシフィック・カッ パー(株)	東京都港区	31,750	非鉄金属製品の製造・ 販売	66.0 (66.0)	1	-	-	-
日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅の製錬・精製	100 (100)	-	-	-	-
日比共同製錬(株)	東京都港区	4,700	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	-	-	-	-
日三環太銅業(上海)有 限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	-	-	-	-
PPC Canada Enterprises Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 1,100	ミネラ・ルミナ社 への投資	100 (100)	-	-	-	-
Minera Lumina Copper Chile S.A.	Santiago, Chile	千米ドル 200,001	カセロネス銅鉱床 の開発	100 (100)	-	-	-	-
Compania Minera Quechua S.A.	Lima, Peru	百万ヌエボ ソル 235	ケチュア銅鉱床の 開発	100 (100)	-	-	-	-
日本鋳銅(株)	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	-	-	-	-
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 282,429	銅荒引線の製造・ 販売	61.4 (61.4)	-	-	-	-
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	150	溶融亜鉛めっき	93.4 (93.4)	-	-	-	-
日鉱商事(株)	東京都中央区	390	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	-	1	-	-
台湾日鑛金属股?有限公 司	台湾桃園県	百万台湾ドル 64	電材加工製品等の製造 ・販売, 非鉄金属リサイ クル原料の集荷	100 (100)	-	-	-	-
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属, 銅製品等 の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱環境(株)	茨城県日立市	200	非鉄金属リサイク ル, 産業廃棄物処 理	100 (100)	-	-	-	-
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小牧 市	100	非鉄金属リサイク ル, 産業廃棄物処 理	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	50	非鉄金属リサイクル, 産業廃棄物処理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱三日市リサイクル(株)	富山県黒部市	50	非鉄金属リサイクル, 産業廃棄物処理	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱プラント佐賀関	大分県大分市	20	設備・保全工事等の請負	100 (100)	-	-	-	-
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	-	1	-	-
サーカムパシフィック海運(株)	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理, 通関	100 (100)	-	-	-	-
日照港運(株)	大分県大分市	135	荷役及び自動車運送	100 (100)	-	-	-	-
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査, 試錐工事	100 (100)	-	-	-	-
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	-	-	-	-
Gould Electronics Inc.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 5	非継続事業関係の管理	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	銅箔の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	千ユーロ 5,113	銅箔の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
香港日鉱金属有限公司	中国香港	百万香港ドル 17	銅箔の加工・販売	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	千米ドル 5,000	薄膜材料の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals Korea Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	百万ウォン 2,400	薄膜材料の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱富士電子(株)	茨城県北茨城市	300	金めっき等表面処理品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
東莞日鉱富士電子有限公司	中国広東省	千人民元 29,578	ディスプレイ部品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱コイルセンター(株)	神奈川県高座郡	15	精密圧延製品の加工受託	100 (100)	-	-	-	-
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuantan, Malaysia	百万マレーシアリンギット 14	ディスプレイ部品の製造・販売	80.5 (80.5)	-	-	-	-
上海日鉱金属有限公司	中国上海市	千人民元 42,498	精密圧延製品の加工・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	千人民元 501,030	精密圧延製品, ディスプレイ部品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
無錫日鉱富士精密加工有限公司	中国江蘇省	千人民元 31,806	金めっき等表面処理品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	百万マレーシアリンギット 30	精密圧延製品等の加工・販売, 非鉄金属リサイクル原料の集荷	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の製造・販売	42.6 (0.1)	1	-	-	-
日陽エンジニアリング(株)	埼玉県戸田市	300	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工監理, 保全業務	100	-	1	-	-
日鉱不動産(株)	東京都港区	170	不動産の売買・賃貸借	100	-	1	有	-
オートマックス(株)	東京都板橋区	30	自動車用試験機等の設計製作	100	-	1	-	-
新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	400	グループの資金調達	100	1	2	有	-
新日鉱プロキユアメント(株)	東京都港区	100	購買業務サービス	100	-	2	-	-
新日鉱テクノリサーチ(株)	埼玉県戸田市	50	技術調査, コンサルティング, 知的財産管理	100	1	-	-	-
新日鉱ビジネスサポート(株)	東京都港区	50	事務サービス	100	2	1	-	-
新日鉱エコマネジメント(株)	東京都港区	10	環境管理サービス	100	1	1	有	-
新日鉱保険サービス(株)	東京都港区	21	損害保険代理店	100	-	2	-	-
新日鉱IT(株)	東京都港区	50	グループのITに関する企画・管理	100	1	3	-	-
豊羽鉱山(株) その他 29社 (2)持分法適用関連会社	北海道札幌市	200	休止鉱山管理	100	-	1	-	-
アブダビ石油(株)	東京都品川区	10,090	原油の生産・販売	31.5 (31.5)	1	-	-	-
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	45.0 (45.0)	1	-	-	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-	-	-
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,795	コジャワシ銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	-	-	-	-
ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコンディーダ銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-	-	-
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	-	-	-	-
日立製線(株)	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	-	-	-	-
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅糸錫めっき加工	40.0 (40.0)	-	-	-	-
タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	6,676	電線, ケーブル等の製造・販売	35.9 (0.1)	1	-	-	-
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	38.8 (0.6)	-	-	-	-
(株)エヌ・ティ・ティ・ データCCS	東京都江東区	330	ソフトウェア開発, 情報処理, システム販売	40.0	1	1	-	-
その他 2社								

- (注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、鹿島石油株式会社、鹿島アロマティックス株式会社、日鉱金属株式会社、パンパシフィック・銅株式会社、Minera Lumina Copper Chile S.A.及びCompania Minera Quechua S.A.は、特定子会社に該当します。
2. 東邦チタニウム株式会社、タツタ電線株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
4. 持分法適用関連会社であるMinera Los Pelambresについては、連結子会社であるNippon LP Resources B.V.を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は15.0%です。同様に、LS-Nikko Copper Inc.については、連結子会社である日韓共同製錬株式会社を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は39.9%です。
5. 株式会社ジャパンガスエナジー及び株式会社アイエスジャパンは新たに連結子会社となりました。
6. Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.は清算のため、連結の範囲から除外されました。
7. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・銅株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

(1)売上高	2,113,450百万円
(2)経常利益	20,672百万円
(3)当期純利益	11,217百万円
(4)純資産額	219,855百万円
(5)総資産額	922,325百万円

パンパシフィック・銅株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	536,713百万円
(2)経常損失	0百万円
(3)当期純損失	409百万円
(4)純資産額	84,494百万円
(5)総資産額	232,847百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
石油(ジャパンエナジーグループ)	4,332	(3,599)
金属(日鉱金属グループ)	5,050	(506)
その他(独立・機能会社グループ)	1,491	(114)
合計	10,873	(4,219)

- (注) 1. 当社従業員52人は「その他(独立・機能会社グループ)」に含めて記載しています。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52 (9)	45.2	22.3	9,697

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。
 3. 平均勤続年数については、株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社での勤続年数を通算していません。
 4. 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。中核事業会社である株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社には労働組合が結成されています。これらの労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当期における我が国経済は、金融危機に端を発した世界経済の後退から、足元はアジアを中心とした持ち直しの動きがあるものの、国内雇用情勢の悪化や国内消費の低迷など、依然として厳しい状況が継続しました。

円の対米ドル相場は、期初の99円から第3四半期には一時86円まで円高が進行しましたが、期末には93円となり、期平均では、前期の101円に対し93円となりました。

原油市況は、世界経済の悪化により期前半は低迷しましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり47ドルから第4四半期には一時期81ドルまで上昇し、期末には79ドルとなりました。期平均では、前期の82ドルに対し70ドルとなりました。

銅の市況は、同じく世界経済の悪化により期前半は低迷しましたが、需要の回復、投機資金の流入などによりLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり180セントから期末には355セントまで上昇しました。期平均では、前期の266セントに対し277セントとなりました。

こうした状況のもと、当期の連結業績は、売上高は前期比20.5パーセント減の3兆2,337億円、経常損益は、前期の674億円の損失に対して740億円の利益、当期純損益は前期の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前期の921億円と比較して69.5パーセント減の281億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、合併会社化の影響により、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比22.4パーセント減の2兆4,177億円、経常損益は前期の1,052億円の損失に対して262億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は国内需要が低調に推移したことを反映し、前期に比べ減少しました。銅の国際相場は前期に比べ上昇しましたが、円建て価格は円高の影響により期平均で前期を下回りました。銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格は、低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、厳しい事業環境が継続しました。

電材加工事業については、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用ターゲット等）、精密圧延製品（りん青銅、コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、最終製品需要の回復を反映し、一部の製品を除いて前期を超える水準となりました。特に、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットについては、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に大幅に増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットは原料インジウム価格を反映して下落し、その他の製品は総体として販売構成の変化を主因に前期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比13.5パーセント減の7,807億円、経常利益は前期比66.4パーセント増の474億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業の売上高は前期比17.0パーセント減の703億円、経常利益は前期比75.1パーセント減の24億円となりました。

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場2社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少があったものの、前年の銅価の下落による影響の解消等もあり、減収増益となりました。株式会社丸運については輸送量の減少等により、減収減益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高350億円（前期は379億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,117億円、たな卸資産の増加額1,007億円、持分法投資差77億円（持分法による投資利益382億円 - 持分法適用会社からの配当金の受取額305億円）等のマイナス要因に対し、税金等調整前当期純利益604億円、減価償却費748億円、仕入債務の増加額720億円等のプラス要因があり、差し引き97億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出829億円、投資有価証券の取得による支出138億円等により、958億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額125億円、少数株主への配当金の支払額60億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入644億円等があり、差し引き511億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して318億円減少し、852億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,136,918	29.7
金属（日鉱金属グループ）	690,256	12.7
その他（独立・機能会社グループ）	20,105	45.6
合計	1,847,279	24.5

（注）1．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	2,417,724	22.4
金属（日鉱金属グループ）	780,705	13.5
その他（独立・機能会社グループ）	70,342	17.0
合計	3,268,771	20.3

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

今後、エネルギー・資源・素材分野の事業環境が従来にも増して大きく変化すると予想される中、現下の課題に対処しつつ、持続的な成長と発展を追求していくことが企業経営における至上命題となっており、特に、新エネルギーや省エネルギーの分野においては、地球環境に対する意識の高まりを背景に、企業としての重点的な取り組みが求められる一方、資源獲得をめぐる世界的な動きへの対処も喫緊の課題となっています。

このような事業環境にあって、これらの課題を解決するため、本年4月1日、新日本石油株式会社との経営統合を実施し、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」を経営理念とするJXグループが新たに発足しました。今後取り組むべき課題は、1社単独では限界のあったコスト削減・合理化など統合のシナジーを早期に実現することにより、業界トップの競争力を確保し、資金の調達力や融通性を高めるとともに、巨大な資金を必要とする成長分野や有望な新規事業を拡充・発展させていくことにあります。

我が国経済は、金融危機後の景気後退から立ち直りの兆しを見せているものの、依然として先行き不透明な状況にあります。このような足元の厳しい事業環境や業界の構造的変化を踏まえ、JXグループは、経営統合を早期に実効あるものとするため、徹底した収益力の底上げ、財務体質の一層の改善に取り組み、収益基盤の強化を図っていきます。

JXグループの中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油精製販売事業

石油製品の国内需要減少に応じた精製能力削減、需要構造の変化に的確に対応した精製設備の効率化・高付加価値化を推進し、製油所競争力の維持・向上に努めます。また、バリューチェーン全ての再点検により、統合シナジーの最大化、スケールメリットの実現を図り、コスト競争力を飛躍的に高めることを目指すとともに、成長するアジアマーケットを中心としたグローバルな事業展開を積極的に推進します。加えて、お客様のニーズに応える総合エネルギー企業を目指すため、ベストプラクティス実践により、お客様の満足度向上、ブランド力の強化に努め、併せて低炭素社会の到来を見据え、燃料電池、太陽光発電などの新エネルギー事業に積極的に取り組みます。

石油開発事業

原油価格の乱高下、資源ナショナリズムの高揚、資源獲得競争の激化、環境意識の高まりなど、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、リスク管理の徹底を図りつつ、積極的な投資を通じ、グローバルな石油開発企業を目指します。また、両社の知見・ノウハウを組み合わせたきめ細かい操業を手掛けることで、技術を蓄積するとともに、産油国政府・事業パートナーとの関係強化を通じて優良な事業機会の創出を図ります。

金属事業

銅の需要は中・長期的に伸張する一方、銅鉱石の調達は厳しさを増すことから、銅鉱山開発を積極的に推進し、自山鉱比率向上・投資リターン獲得を図るとともに、革新的な新製錬技術の開発により、新たな資源ソースの確保を目指します。電材加工事業においては、高度な技術力を背景とした顧客との緊密な連携により、高機能材料をタイムリーに市場に投入していきます。環境及び非鉄金属リサイクル事業においては、資源環境型社会の実現に貢献し、IT・エコ関連の部素材に使用されるレアメタルを安定的に確保します。また、将来のエネルギー分野を担う太陽電池向けポリシリコン製造事業を新たな中核事業へと育成します。

4【事業等のリスク】

新日鉱グループ（以下「当グループ」）の事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。また、本年7月1日をもって、JXグループは中核となる石油精製販売事業会社、石油開発事業会社及び金属事業会社の3社を組成する予定であり、その中で、当社は、日鉱金属株式会社と合併し、会社分割の方法により、統合持株会社が行う子会社管理機能をJXホールディングス株式会社に承継することにより、JXグループの金属事業会社であるJX日鉱日石金属株式会社となります。

（グループ全体に関するリスク）

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性

があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としていますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っています。環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元利金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却

価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能

性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当グループは、石油製品価格を従来原油価格の変動と連動して決定してきましたが、石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映した、公平かつ透明な価格体系を構築すべく、平成20年11月以降、石油製品市況に連動した新価格体系への移行を進めています。従って、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定され、その大きな変動幅が継続する可能性があります。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産評価に関するリスク

当グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、一部契約に

は電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資は、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の競合に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他（独立・機能会社グループ）

チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社との間で、新日鉱グループの運営に関する基本事項に関する契約を締結しています。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、当社の連結子会社である鹿島石油株式会社との間で、石油製品の精製委託に関する契約を締結しています。
- (3) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、三菱化学株式会社及び三菱商事株式会社との間で、鹿島アロマティックス株式会社の3社による共同出資化及び共同出資化後の運営に関する株主間協定を締結しています。
- (4) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、新日本石油株式会社との間で、石油事業に係る上流分野、精製分野、物流分野、燃料電池分野及び技術開発分野において業務提携を行うことに関する基本協定を締結しています。
- (5) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、出光興産株式会社との間で、中京地区における両社製油所の連携強化に向けて、製品・半製品の融通拡大、遊休製品タンク等の有効利用および定期修理時の相互協力等について、検討を開始することに関する提携意向書を締結しています。
- (6) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結し、両社の合併会社であるパンパシフィック・銅株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした包括的な業務提携を推進しています。
- (7) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社との間で、太陽光発電用ポリシリコンの事業を行う会社を設立し、運営することに関する合併契約を締結しています。
- (8) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商L Pガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、液化石油ガスの元売・卸売機能を統合する新会社の設立に関する基本合意書を締結し、日商L Pガス株式会社、伊藤忠エネクス株式会社との間で、当該新会社の株主間協定を締結しています。

- (9) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、その子会社を通じて、平成21年8月、オーストラリアの石油開発会社であるOillex Ltd.社との間で、同社の保有する豪州・東ティモール共同開発海域における石油・天然ガス探鉱鉱区の権益25パーセントのうち15パーセントを譲り受ける契約を締結しました。
- (10) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、平成21年9月、資源エネルギー庁との間で、使用済みリチウムイオン電池等からの有価金属回収に向けた実証化試験に関する契約を締結しました。
- (11) 新日本石油株式会社との経営統合契約の締結

当社と新日本石油株式会社（以下「新日石」といいます。）とは、平成20年12月4日に「経営統合に関する基本覚書」を締結し、両社グループの経営統合に向けた協議を進めてきたところ、本年4月1日をもって、株式移転により、完全親会社である「JXホールディングス株式会社」を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について合意に達し、平成21年10月30日開催の両社の取締役会において承認のうえ、同日付で、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成し、両社の経営統合に関する契約（以下「本契約」といいます。）を締結しました。なお、本株式移転計画は、本年1月27日開催の当社臨時株主総会で承認されました。

経営統合を行う理由

今後、エネルギー・資源・素材分野の事業環境が従来にも増して大きく変化すると予想される中、当社グループにおいては、現下の課題に対処しつつ、持続的な成長と発展を追求していくことが、企業経営における至上命題となっています。

特に、新エネルギーや省エネルギーの分野においては、地球環境に対する意識の高まりを背景に、企業としての重点的な取り組みが求められており、一方、資源獲得をめぐる世界的な動きへの対処も喫緊の課題です。

このような事業環境の構造的変化に先手を打ち、当社グループが激化する競争に勝ち抜くためには、石油の上流から下流までの一貫操業体制を確立し、かつ石油化学、燃料電池等の各事業を通じて総合エネルギー企業を志向している新日石グループとの間で経営資源を統合し、両社グループの経営基盤を一層強固なものとしていくことが最善の道であるとの判断に至りました。また、当社グループのもう一方の中核事業である金属事業にとっても、世界的にもトッププレーヤーの位置づけにある銅事業を中心に、電材加工、環境リサイクル、海外鉱山開発等積極的な事業展開を推進しており、統合によってより強靱な財務基盤が構築されることは、大型有望プロジェクトのさらなる推進等が可能となり、今後の成長戦略に資するものと確信しています。

当社と新日石は、JXホールディングス株式会社を設立した後、平成22年7月1日付をもって、新グループ（JXグループ）の中核となる石油精製販売事業会社、石油開発事業会社及び金属事業会社の3社を組成し、両社グループの全事業を統合・再編・整理します。

経営統合の日程

平成21年10月30日	本契約及び株式移転計画承認の取締役会（両社）
平成21年10月30日	本契約の締結及び株式移転計画の作成（両社）
平成21年11月15日	臨時株主総会の基準日（両社）
平成22年1月27日	株式移転計画承認の臨時株主総会（両社）
平成22年4月1日	統合持株会社設立日（本株式移転効力発生日）
平成22年7月1日（予定）	各中核事業会社組成日

経営統合の方法

統合持株会社であるJXホールディングス株式会社の設立は株式移転の方法により行うものとし、株式移転比率及び株式移転比率の算定根拠等は以下のとおりです。

() 株式移転比率

当社及び新日石は、本株式移転によるJXホールディングス株式会社の設立に際し、同社の株式移転完全子会社となる当社及び新日石のそれぞれの株主に対して交付するJXホールディングス株式会社の普通株式の割当比率（以下「株式移転比率」といいます。）を以下のとおり決定しました。

	当 社	新日石
株式移転比率	1.00	1.07

(注) 当社の普通株式1株に対してJXホールディングス株式会社の普通株式1.00株を、新日石の普通株式1株に対してJXホールディングス株式会社の普通株式1.07株をそれぞれ割り当て、交付します。ただし、上記株式移転比率は、当社及び新日石の事業、資産又は負債の状況に重大な変更が生じた場合などにおいては、両社協議のうえ、変更することがあります。

() 株式移転比率の算定根拠等

(ア) 算定の基礎

当社は、株式移転比率の算定に当たって公正性を期すため、UBS証券会社（以下「UBS」といいます。）を主に、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ」といいます。）及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）に対し、株式移転比率の算定を依頼し、3社からそれぞれ株式移転比率算定書を受領しました。

(イ) 算定の経緯

当社は、UBS、メリルリンチ及び大和証券CMの算定結果を参考に、当社及び新日石の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、新日石との間で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成21年10月30日付で最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定しました。この比率については、UBS、メリルリンチ及び大和証券CMから、一定の前提条件のもとに、当社の株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書を取得しています。

株式移転により新たに設立する統合持株会社の状況

商号	JXホールディングス株式会社(英文:JX Holdings, Inc.)
事業内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業等を目的とする会社の経営管理及びこれに付帯する業務
本店所在地	東京都千代田区
発行可能株式総数	80億株
設立時取締役	西尾進路、高萩光紀、平井茂雄、杉内清信、山縣由起夫、加賀美和夫、内島一郎、川田順一、木村康、松下功夫、古関信、岡田昌徳、庄山悦彦、高村壽一、阪田雅裕、小宮山宏
設立時監査役	伊藤文雄、田淵秀夫、藤井正雄、春英彦、渡辺裕泰、浦野光人
設立時会計監査人	新日本有限責任監査法人
資本金の額	1,000億円
資本準備金の額	250億円
利益準備金の額	0円
単元株式数	100株
発行新株式数(予定)	普通株式 2,495,485,929 株 上記は平成21年3月31日現在における当社と新日石の発行済株式総数から算定した株式数であり、実際にJXホールディングス株式会社が発行する新株式数は変動することがあります。

(12) JXホールディングスグループ内の組織再編に伴う吸収合併契約及び吸収分割契約

当社、当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジー(以下「Jエナジー」といいます。)、日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」といいます。)及びジャパンエナジー石油開発株式会社(以下「JE石油開発」といいます。))は、本契約に基づき、JXホールディングス株式会社(以下「JXHD」といいます。))の傘下においてグループの石油精製販売事業を担う「JX日鉱日石エネルギー株式会社」、石油開発事業を担う「JX日鉱日石開発株式会社」及び金属事業を担う「JX日鉱日石金属株式会社」を組成すべく、平成22年5月26日付で次の契約を締結しました。

「吸収合併契約」(契約当事者: Jエナジー及び新日本石油株式会社(以下「新日石」といいます。))

当社の連結子会社であるJエナジーが新日石と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

() 合併の方法

Jエナジーを吸収合併消滅会社、新日石を吸収合併存続会社とする吸収合併

() 合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

() 合併に際して発行する株式及び割当

新日石は、合併に際して、新日石の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日のJエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付します。

() 合併承認株主総会

Jエナジー及び新日石は、それぞれ株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。

「吸収合併契約」(契約当事者: 当社及び日鉱金属)

前記に基づくJエナジーと新日石との間の吸収合併及び新日石と新日本石油精製株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収合併契約」に基づく吸収合併の後、当社が、当社の連結子会社である日鉱金属と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

() 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、日鉱金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併

() 合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

() 合併に際して発行する株式及び割当

当社は日鉱金属の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

() 合併承認株主総会

当社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

「吸収分割契約」(契約当事者: 当社及びJXHD)

前記 に基づく「Jエナジーと新日石との間の吸収合併、新日石と新日本石油精製株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収合併契約」に基づく吸収合併及び前記 に基づく当社と日鉱金属との間の吸収合併の後、当社が、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社の完全親会社である「J X H D」に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

() 分割の方法

当社を吸収分割会社とし、「J X H D」を吸収分割承継会社とする吸収分割

() 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

() 分割に際して発行する株式及び割当

「J X H D」は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、当社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いません。

() 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、「J X H D」は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

「吸収合併契約」(契約当事者:「J E 石油開発及び新日本石油開発株式会社」)

前記 に基づく「Jエナジーと新日石との間の吸収合併、新日石と新日本石油精製株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収合併契約」に基づく吸収合併、前記 に基づく当社と日鉱金属との間の吸収合併、前記 に基づく当社と「J X H D」との間の吸収分割、「J X H D」が新日石との間の平成22年5月26日付「吸収分割契約」に基づく吸収分割及び新日石と新日本石油開発株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収分割契約」に基づく吸収分割の後、当社の連結子会社である「J E 石油開発」が、新日本石油開発株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

() 合併の方法

「J E 石油開発」を吸収合併消滅会社、「新日本石油開発株式会社」を吸収合併存続会社とする吸収合併

() 合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

() 合併に際して発行する株式及び割当

「J E 石油開発及び新日本石油開発株式会社」は、効力発生日に本件吸収合併を行う時点において、いずれも「J X H D」がその発行済株式の全てを所有しているため、「新日本石油開発株式会社」は、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

() 合併承認株主総会

「J E 石油開発」は株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、「新日本石油開発株式会社」は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

6【研究開発活動】

資源・エネルギー・素材を扱う当社グループは、技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・素材の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定め、グループ全体の技術力及び開発力の強化に努めています。

当社グループは、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進しており、既に事業展開している分野に加え、グループ事業と関わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分析・評価」、「環境負荷低減」、「TPM等改善活動」などの基盤技術分野において先進情報を共有化すると同時に、低炭素社会への対応技術等、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取り組みを強化しています。

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や監視技術の改善、石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する研究開発を行っています。燃料製品開発の分野では、地球温暖化防止の一環として、バイオエタノールをETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の形で配合したレギュラーガソリン「バイオガソリン」を販売しており、平成22年4月からは、販売エリアを首都圏8か所から関東77か所に拡大しました。また、循環型社会の構築に向けてジャパンエナジー水島製油所で実証試験を行っていた廃プラスチック分解油の処理技術は、平成20年7月から、国内石油会社として初めて実用化段階に移行しています。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤代替の工業用洗浄剤、PRT法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）非該当でトルエン・キシレンの代替となる溶剤やナフタレンフリー溶剤等の環境対応型製品、省エネルギーに貢献する潜熱蓄熱材の開発を行っています。平成20年7月に販売を開始したパラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール[®]」は、愛三工業株式会社が生産する自動車部品「キャニスター」にも使用され、トヨタ自動車株式会社が生産する北米仕様の新型プリウスにも搭載されています。また、平成21年5月には浦安ブライトンホテルに固定式空調用「エコジュール[®]」を納入しました。

潤滑油製品開発の分野では、省エネルギー性能やロングライフ性能を向上させた潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っています。平成21年度には、新商品として省燃費エンジンオイル「JOMOモーターオイルドリーマー5W-20」、省燃費ATF「JOMOドリーマーATFスペシャルECOスペック」をドリーマーシリーズにラインナップしました。また、タクシー等のLPGエンジン用オイルとして、ロングライフタイプの「JOMOGEPowerオイルLD」、高引火点の非危険物作動油「JOMOハイドラックスHP-ES 32」、建設機械用潤滑油として、ディーゼルエンジン油「JOMOデルスターDH-1」、油圧作動油「JOMOハイドラックスHK」の販売を開始しました。

新規事業開発の分野では、クリーンエネルギーや環境関連技術に関する研究開発を行っています。平成19年7月からは、経済産業省から財団法人エンジニアリング振興協会が受託した水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）に参加し、燃料電池自動車等向けの移動式水素ステーションの共同運営を千葉県船橋市を拠点として開始しています。平成21年度は、民間13社による「水素供給・利用技術研究組合」の活動を開始し、また、経済産業省が実施する電気自動車普及環境整備実証事業では「JOMOEサポートサービス」の名称で首都圏12か所のJOMOステーションに電気自動車（EV）用充電設備を設置しています。また、住友精密工業株式会社及び日本ガイシ株式会社と共同で、市販灯油を原燃料とする業務用固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムを開発し、3キロワット（DC発電端）の発電に成功しました。さらに、有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術の開発、生分解性に優れた環境にやさしい微生物由来の界面活性剤（バイオサーファクタント）による油汚染土壌浄化技術や海上流出油処理剤の研究も行っています。

当事業における研究開発費は、4,495百万円です。

(2) 金属（日鉱金属グループ）

日鉱金属グループの各事業に対応した、鉱山技術から金属・電子材料技術に亘る分野において、プロセス・製品開発を鋭意推進しています。また、独自の高度な分析技術開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することにより技術開発の全体効率化を図っています。

鉱山技術分野では、バイオ・マイニング技術の早期実用化に向け、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発本部の連携により、適用可能なバイオ技術の開発、低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。また、最新遺伝子技術の応用についても鋭意取り組んでいます。

銅製錬については、当社独自の湿式製錬プロセスである日鉱式塩化法をベースに開発を推進しており、平成21年度にはオーストラリアでのパイロットプラントによる実証化試験（長期連続運転）を開始しました。また、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。

半導体・電子部品向け材料分野では、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。ハイエンド用途向け高機能めっき材料では、UBM（Under Bump Metal）を既に事業化段階へ移行させており、引き続き更なる製品開発を進めています。ECO分野である環境対応車向けリチウムイオン電池用途では、当社独自開発の正極材料を量産設備による商業化検討段階へ移行させると共に、引き続き更なる製品開発を進めています。シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めています。また、次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット等のスパッタリング用の各種ターゲッ

トの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発等、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。

金属加工・合金分野における開発では、精密な組成制御（Nano-Alloying）、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適した評価技術を用いて、「強度、導電性、加工性、耐久性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでいます。コネクタ用途向け高機能ばね材としては、最高の強度を有するチタン銅系銅合金NKT322や高導電率を有するNKC164Eを既に製品化しており、引き続き次世代材料としてコルソン系及びチタン系新規銅合金の開発を進め、更なる高機能製品化に向け鋭意取り組んでいます。

当事業における研究開発費は、6,988百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）の事業及び当社における研究開発費1,365百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、12,848百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、自己資本比率の向上及びデット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D/Eレシオ）の改善を掲げています。当連結会計年度においては、原油価格の上昇等の影響もあり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント低下して29.0パーセントとなり、D/Eレシオは前連結会計年度末比0.05ポイント上昇して1.29倍となりました。

貸借対照表

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比1,814億円増加の2兆675億円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少319億円、流動資産その他の減少203億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,130億円、たな卸資産の増加1,041億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比1,534億円増加しました。

固定資産は、投資有価証券の増加228億円等があり、前連結会計年度末比280億円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比1,348億円増加の1兆3,609億円となりました。

流動負債は、短期借入金等の有利子負債の増加750億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加661億円等を主に、前連結会計年度末比1,383億円増加しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産を流動負債で除した値）は、前連結会計年度末比1.0ポイント増の105.4パーセントとなりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加84億円がありましたが、長期借入金等の有利子負債の減少54億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比35億円減少しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比696億円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金の増加183億円、繰延ヘッジ損益の増加73億円、少数株主持分の増加154億円等があり、前連結会計年度末比466億円増加の7,066億円となりました。

資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当グループにおける当連結会計年度中の所要資金は、自己資金、借入金、コマーシャル・ペーパー等によって賄っています。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,117億円、たな卸資産の増加額1,007億円、持分法投資差77億円（持分法による投資利益382億円 - 持分法適用会社からの配当金の受取額305億円）等のマイナス要因に対し、税金等調整前当期純利益604億円、減価償却費748億円、仕入債務の増加額720億円等のプラス要因があり、差し引き97億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出829億円、投資有価証券の取得による支出138億円等により、958億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額125億円、少数株主への配当金の支払額60億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入644億円等があり、差し引き511億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して318億円減少し、852億円となりました。

(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務)

各連結会計年度末における短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務の残高の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有利子負債合計（億円）	6,894	7,959	7,050	7,746
短期借入金（億円）	3,532	3,459	3,201	3,199

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
コマーシャル・ペーパー（億円）	260	1,260	-	350
長期借入金（億円）	3,103	3,090	3,445	3,775
社債（億円）	-	150	350	350
リース債務（億円）	-	-	55	72

（注）長期借入金及びリース債務は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金及びリース債務の返済予定額並びに社債の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（億円）	815	433	939	679	593	315
社債（億円）	-	-	150	100	-	100
リース債務（億円）	15	14	13	11	7	12

なお、当グループは、連結会社以外の関係会社等について66億円の借入保証及び取引保証を行っています。

(2) 経営成績の分析

当グループは、経営成績における経営目標として、経常利益の向上を掲げています。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前連結会計年度比20.5パーセント減の3兆2,337億円、経常損益は、前連結会計年度の674億円の損失に対して740億円の利益、当期純損益は前連結会計年度の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前連結会計年度の921億円と比較して69.5パーセント減の281億円となりました。

売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれていません。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、前連結会計年度に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。石油化学製品は販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、合併会社化の影響により販売量は増加しましたが、価格は下落しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。このため、売上高は前連結会計年度比22.4パーセント減の2兆4,177億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は、前連結会計年度に比べ減少しました。銅の国際相場は前連結会計年度に比べ上昇しましたが、円建て価格は円高の影響により期平均で前連結会計年度を下回りました。銅箔、薄膜材料、精密圧延製品及び精密加工製品の販売量は、最終製品需要の回復を反映し、概ね前連結会計年度を超える水準となりました。製品価格については、FPD用ターゲットは原料インジウム価格を反映して下落し、その他の製品は総体として前連結会計年度を下回りました。このため、売上高は前連結会計年度比13.5パーセント減の7,807億円となりました。

経常損益

中核事業グループ別の経常損益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油のマージン悪化はあったものの、エネルギーコストの減少に加え、前年の原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による売上原価上昇の解消等により、経常損益は前連結会計年度の1,052億円の損失に対して262億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

為替の円高及び硫酸、電材加工製品のマージン減少はあったものの、当期における銅価の回復と、たな卸資産評価の影響に伴う売上原価の改善を主因に、経常利益は前連結会計年度比66.4パーセント増の474億円となりました。

特別損益

（特別利益）

固定資産売却益26億円、持分変動利益9億円等により、合計で55億円となりました。

（特別損失）

固定資産除却損59億円、投資有価証券評価損57億円、減損損失21億円等により、合計で191億円となりました。

当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は604億円となり、法人税等合計222億円及び少数株主利益84億円を差し引き、当期純損益は前連結会計年度の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	281
経常利益（は損失）	億円	2,242	1,920	674	740
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	1,596	458
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	29.0
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	20,675
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,991
D / E レシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.29
期末有利子負債（注）	億円	6,894	7,959	7,050	7,746

（注）平成21年3月期よりリース債務を含む。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	27,064百万円	- 15.5%
金属（日鉱金属グループ）	31,736百万円	- 25.0%
その他（独立・機能会社グループ）	23,462百万円	+ 2.1%
計	82,262百万円	- 15.5%
消去又は全社	110百万円	- 23.1%
合計	82,372百万円	- 15.5%

石油（ジャパンエナジーグループ）では、製油所設備等の更新及び給油所設備の新設・改造を中心に投資を行いました。

金属（日鉱金属グループ）では、銅事業における日鉱製錬株式会社、日比共同製錬株式会社の設備更新、環境リサイクル事業及び電材加工事業の基盤強化対応等を中心に投資を行いました。

その他（独立・機能会社グループ）では、東邦チタニウム株式会社の若松工場建設等を中心に投資を行いました。設備投資の所要資金は、自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャパン エナジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	14,500	22,976	40,579 (1,807) [35]	1,380	79,435	432 [21]
"	知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	9,535	6,235	26,962 (1,310) [26]	2,184	44,916	125 [3]
"	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他19油槽所	"	油槽所設備	4,507	3,284	14,735 (395) [53]	2,203	24,729	-
"	東京支店 (東京都千代田区) 他8支店	"	給油所設備	36,144	8,364	83,264 (568) [940]	4,853	132,625	-
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	"	石油精製設備	19,008	16,432	50,063 (2,790) [253]	29,445	114,948	389 [3]
鹿島アロマ ティックス (株)	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	"	石油化学製品製造 設備	2,000	44,557	- (-) [32]	2	46,561	-
日鉱金属(株)	日立事業所、HMC 工場、白銀工場 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備他	12,094	14,246	6,633 (4,977) [171]	1,278	34,251	241 [12]
"	磯原工場 (茨城県北茨城市)	"	電材加工事業設備	8,118	8,920	5,259 (286)	872	23,169	245 [4]
"	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	"	"	7,334	7,836	8,489 (215)	987	24,646	351 [16]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱製錬(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	金属	銅製錬設備	9,838	22,512	3,652 (2,074) [1,112]	1,584	37,586	355 [72]
"	日立精銅工場 (茨城県日立市)	"	銅製錬設備他	405	2,301	486 (34) [20]	73	3,265	32 [2]
日比共同製 錬(株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	"	銅製錬設備	2,665	12,266	3,119 (190)	1,282	19,332	129 [55]
東邦チタニ ウム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン等の製 造設備	5,047	5,258	2,079 (171)	865	13,249	594 [26]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計
 です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
 4. 鹿島アロマティックス株式会社の土地は主に鹿島石油株式会社からの賃借によっており、当該土地につい
 ては鹿島石油株式会社鹿島製油所に含めて記載しています。
 5. 鹿島アロマティックス株式会社の従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
 6. 日鉱製錬株式会社は、平成22年4月、パンパシフィック・カッパー株式会社に吸収合併されました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 東京支店他	石油	給油所設備	1,200	-	自己資金、社債 及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	(注)
パンパシフィック・ カッパー(株) 佐賀製錬所他	金属	銅製錬設備他	6,500	-	"	平成22年4月	平成23年3月	(注)
Minera Lumina Copper Chile S.A.	金属	カセロネス銅・モ リブデン鉱床の開 発に係る諸設備	百万米ドル 2,000	-	"	平成22年3月	平成25年中	銅量約12万 t/年
東邦チタニウム(株) 若松工場	その他	金属チタン等の製 造設備	43,200	41,988	"	平成19年11月	平成22年4月	生産能力 75%増

(注) 生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	非上場	単元株式数 500株
計	928,462,002	928,462,002	-	-

(注) 平成22年4月1日付の株式移転によりJXホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、同年3月29日に上場廃止となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年1月27日に、当社が完全子会社となる株式移転計画が当社臨時株主総会で承認されたため、同日現在において未行使であるすべての新株予約権について、平成22年1月28日から同年2月11日までの期間に限り行使できることとなりました。また、当該新株予約権のうち一部については、当社が買取りの後、同年2月28日に消却しています。これらにより、当事業年度末における新株予約権の残高はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月20日 (注1)	70,000	918,462	29,680	69,680	29,590	171,398
平成18年8月16日 (注2)	10,000	928,462	4,240	73,920	4,227	175,625

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 882円 発行価額 846.72円 資本組入額 424円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 846.72円 資本組入額 424円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	4	122	79	949	485	290	79,625	81,554	-
所有株式数（単元）	12	815,141	58,665	99,291	616,355	135	262,419	1,852,018	2,453,002
所有株式数の割合（％）	0.00	43.90	3.16	5.35	33.20	0.01	14.38	100	-

（注）自己株式数は447,987株であり、このうち447,500株（895単元）は「個人その他」の欄に、487株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	86,310	9.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78,322	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,705	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	22,172	2.39
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	東京都中央区日本橋3丁目11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	16,657	1.79
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,842	1.60
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1号	14,477	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,982	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	13,176	1.42
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	東京都品川区東品川2丁目3-14 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	11,230	1.21
計	-	304,873	32.85

- （注）1．上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）86,310千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）78,322千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）33,705千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）13,176千株です。
- 2．アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者2社から平成22年3月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年2月26日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニュー ヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	38,464	4.14
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式 会社	東京都港区白金一丁目17番3号	6,163	0.66
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラ スタワー本館	7,844	0.84
計	-	52,471	5.65

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者5社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年6月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,159	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	48,400	5.21
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,745	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,953	0.64
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,132	0.34
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	1,279	0.14
計	-	66,669	7.18

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者2社から平成21年4月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,172	2.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	31,769	3.42
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	4,176	0.45
計	-	58,118	6.26

5. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成20年12月3日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年11月28日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会 社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング (本店)アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500 (英国支店)英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ ウォール125	41,274	4.45
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤ ーズ・インク(J.P.Morgan Whitefriars Inc.)	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	5,488	0.59
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ リミテッド(J.P.Morgan Securities Ltd.)	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	939	0.10
計	-	47,702	5.14

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,855,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 923,706,000	1,847,412	-
単元未満株式	普通株式 2,453,002	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,847,412	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	447,500	-	447,500	0.05
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	52,000	-	52,000	0.01
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田2丁目3-18	1,000	-	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋人形町3丁目8-1	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	25,500	-	25,500	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国2丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2番1号	1,664,000	-	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	2,303,000	-	2,303,000	0.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用していましたが、当該新株予約権のすべては当事業年度中に行使もしくは失効となり、当事業年度末における残高はありません。(2)「新株予約権等の状況」をあわせてご参照ください。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	203,250	80,477,851
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	14,847	6,195,337	-	-
(新株予約権の行使に伴う自己株式の付与)	1,177,500	1,177,500	-	-
(株式移転に係る移転を行った取得自己株式)	-	-	(注) 447,987	208,313,955
保有自己株式数	447,987	-	-	-

(注) 平成22年4月1日, 当社及び新日本石油株式会社が共同して株式移転により両社の完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立しました。

3【配当政策】

株主に対する配当金については, 業績の状況, 経営環境等を勘案するとともに, 安定配当や内部留保に意を用い, これらの要素を総合的に勘案して決定することを方針とします。当社は, 会社法第459条第1項の規定に基づき, 取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており, 当面, 第2四半期末及び期末の年2回の配当を行う予定です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。なお, 今後財務体質の一層の改善を進め, 配当を高めていくよう努力する所存です。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会	6,953	7.5
平成22年5月26日 取締役会	6,960	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,024	1,162	1,286	731	589
最低(円)	565	753	498	211	324

- (注) 1. 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
 2. 平成22年3月29日に上場廃止となったため、第8期の株価は、最終取引日である同月26日までの株価について記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	451	405	415	433	450	461
最低(円)	381	324	331	385	380	427

- (注) 1. 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
 2. 平成22年3月29日に上場廃止となったため、平成22年3月の株価は、最終取引日である同月26日までの株価について記載しています。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 康行 (昭和13年11月24日生)	昭和36年4月 日本鉱業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役(平成7年6月退任) 平成7年6月 日鉱金属株式会社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鉱金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	注2	-
代表取締役 社長		高萩 光紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役, 常務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	-
取締役 (常務役員)	財務グループ 財務担当 企画・管理 グループ担当 監査グループ 監査担当 内部統制推 進室担当	杉内 清信 (昭和24年5月16日生)	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ管理担当, 監査グループ監査担当 平成16年4月 当社財務グループ財務担当(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任) 平成19年4月 当社企画・管理グループ管理・IR担当 平成19年6月 当社取締役(常務役員)(現任) 平成22年4月 当社企画・管理グループ担当, 監査グループ監査担当(現任)	注2	-
取締役	総務グループ 総務担当 新日鉱マネ ジメントカ レッジ事務 局長	加賀美 和夫 (昭和26年12月4日生)	昭和50年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 平成10年4月 同社業務総括部門主席参事(勤労担当) 平成13年4月 同社執行役員 平成13年5月 同社役員待遇 同社本部コーポレート担当 平成14年4月 同社執行役員 同社佐賀製錬所副所長 平成17年4月 同社総務部総務担当 平成18年4月 同社取締役(平成19年6月退任), 執行役員 同社総務部担当, 資源・金属カンパニー総括室担当(総務) 平成20年4月 同社常務執行役員(平成21年6月退任) 同社総務部管掌, 金属事業本部総括室審議役 平成21年4月 同社CSR推進部担当 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社総務グループ総務担当(現任) 当社新日鉱マネジメントカレッジ事務局長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		瀬野 幸一 (昭和18年2月9日生)	昭和41年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社水島製油所副所長 平成9年6月 同社取締役(平成11年6月退任) 平成10年6月 同社水島製油所所長 平成11年6月 同社執行役員(平成12年6月退任) 平成12年6月 鹿島石油株式会社常務取締役 平成14年4月 同社取締役 株式会社ジャパンエナジー専務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部副本部長 平成14年6月 同社取締役 平成14年9月 同社経営企画部, 監査室管掌 平成14年10月 同社事業開発部管掌 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー取締役, 専務執行役員 同社経営企画部, 監査室, 総務・人事部, 事業開発部管掌 平成15年7月 同社石油化学品販売部管掌 平成16年4月 同社副社長執行役員(平成18年4月退任) 同社事業開発部, 購買部, 審査部管掌 鹿島石油株式会社代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー事業開発部管掌 平成17年6月 当社取締役(平成18年6月退任) 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役(現任)	注4	-
監査役 (常勤)		山梨 功雄 (昭和22年9月29日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社電子材料事業本部管理室主席参事 平成10年6月 同社理事(平成15年3月退任) 同社石油海外部長 平成12年12月 同社電子材料部門審議役 平成13年2月 ジーエーテック社上級副社長 平成13年4月 グールドエレクトロニクス社上級副社長 平成14年1月 株式会社ジャパンエナジー電子材料部門長補佐(平成15年10月退職) グールドエレクトロニクス社取締役会長 平成15年10月 株式会社日鉱マテリアルズ取締役 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社取締役会長 平成17年5月 同社取締役(平成18年4月退任) 平成17年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(平成18年4月退任) 当社取締役(平成18年6月退任) 平成18年4月 日鉱金属株式会社代表取締役副社長執行役員(平成19年4月退任) 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現任) 平成20年6月 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任)	注2	-
監査役		渡辺 裕泰 (昭和20年4月11日生)	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官(平成15年7月退官) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	注2	-
監査役		兼元 俊徳 (昭和20年8月24日生)	昭和43年4月 警察庁入庁 平成7年8月 警察庁国際部長 平成8年10月 国際刑事警察機構(ICPO)総裁(平成12年11月退任) 平成13年4月 内閣情報官(平成18年4月退官) 平成19年1月 弁護士登録(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	注3	-
監査役		浦野 光人 (昭和23年3月20日生)	昭和46年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 平成9年4月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	注3	-
計					-

(注) 1. 監査役のうち渡辺裕泰, 兼元俊徳及び浦野光人は, 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

3. 平成24年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

4. 平成26年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

5. 日本鉱業株式会社は, 平成4年12月株式会社日鉱共石に, 平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに, 平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に, それぞれ商号を変更しました。

6. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は, 平成15年4月石油事業を中

心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。

7. 平成18年4月、日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。さらに、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。
8. 平成22年7月1日、当社は日鉱金属株式会社を吸収合併した上で商号を「J×日鉱日石金属株式会社」に変更します。同日以降の役員体制は以下のとおりを予定しています。

役職	氏名	本報告書提出日における役職
代表取締役社長 社長執行役員	岡田 昌徳	日鉱金属株式会社 代表取締役 社長執行役員
取締役 副社長執行役員	足立 吉正	日鉱金属株式会社 代表取締役 副社長執行役員
取締役 副社長執行役員	松井 裕	新日本石油株式会社 常務執行役員
取締役 専務執行役員	大藤 俊洋	日鉱金属株式会社 専務執行役員
取締役 専務執行役員	佐藤 啓一	日鉱金属株式会社 専務執行役員
取締役 常務執行役員	八牧 暢行	日鉱金属株式会社 常務執行役員
取締役 常務執行役員	後藤 敬一	日鉱金属株式会社 常務執行役員
取締役 常務執行役員	中村 年孝	日鉱金属株式会社 常務執行役員
取締役 常務執行役員	占部 知之	日鉱金属株式会社 常務執行役員
監査役（常勤）	栗本 駿	新日本石油精製株式会社 監査役（常勤）
監査役（常勤）	瓜生 恭祐	日鉱金属株式会社 顧問
監査役（非常勤）	田淵 秀夫	新日本石油株式会社 常勤監査役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粹持株会社である当社が中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約に基づきグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記持株会社体制の下でグループ経営と事業執行とを分離することにより効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図ることにあります。

当社は、この基本的考え方に基づいて新日鉱グループの経営体制の構築、内部統制システムの整備を進めることにより、グループの適正、効率的な運営を通じ、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーを尊重するとともに、これらと円滑な関係を構築し、企業価値の向上及び健全な企業経営の維持に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a) 基本的考え方

当社は、内部統制推進室を事務局として内部統制に関する体制の整備と内部統制の推進に努めるとともに、中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約を踏まえ、グループ内部統制委員会において新日鉱グループ全体の内部統制に関する計画、文書化、評価の実施等についての方針を審議・検討するものとします。

b) 整備状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、当社における内部統制システムの構築に関し、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める会社の業務の適正を確保する体制の大綱を定めました。この基本方針は、関連法令の制定改廃、社会情勢の推移等に応じ、会社の業務の適正を確保する観点から随時見直し、必要な改正を行っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。なお、当事業年度においては、取締役会は14回、経営役員会は31回、それぞれ開催されました。

監査役5名のうち3名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室にはスタッフを1名配置し、監査役をサポートしております。

これら社外取締役及び社外監査役を含む役員を主体とする体制により、当社及びグループ事業会社は、十分な経営管理機能を有しております。

b) 内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、6名のスタッフが主として内部監査に従事（うち3名は専任）しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

c) リスク管理体制の整備の状況

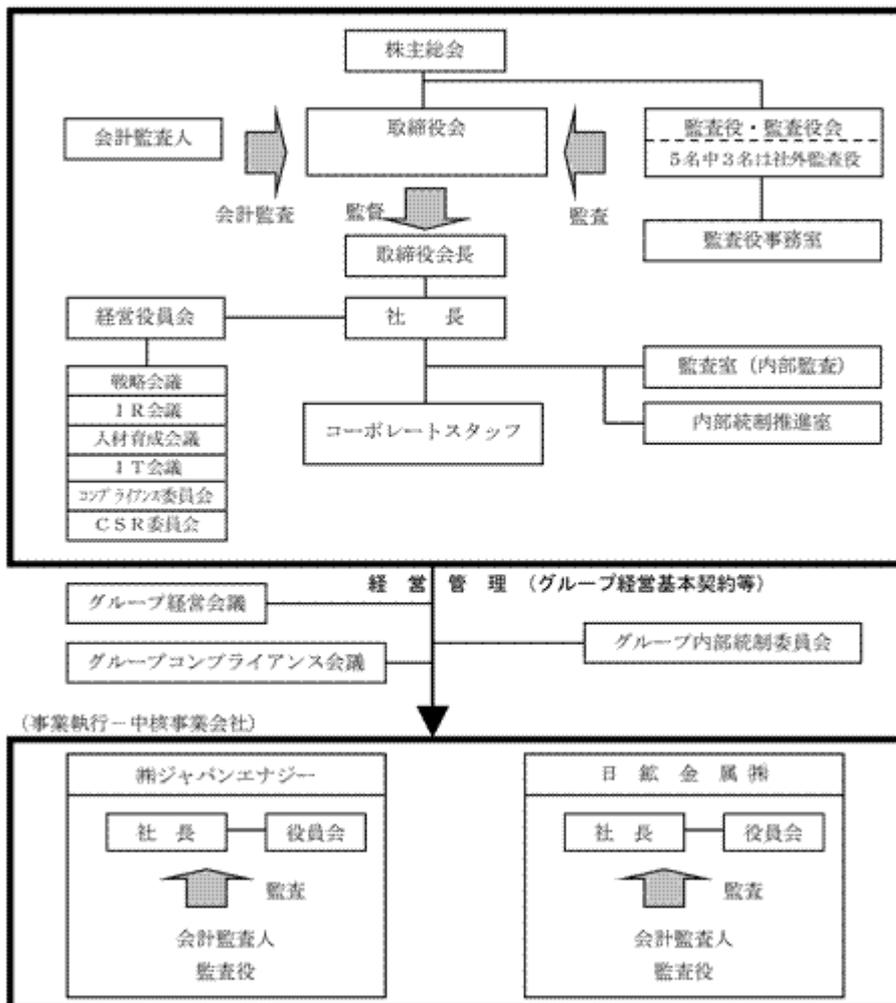
持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたきめ細かなコンプライアンス管理をはじめとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記及び a), b) 記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

d) コーポレート・ガバナンス体制に係る模式図

新日鉱グループのコーポレート・ガバナンスに係る模式図は、下図のとおりです。

新日鉱グループのコーポレート・ガバナンス体制

(グループ経営—新日鉱ホールディングス株)



e) 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

() 当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等

	取締役		監査役		合計	
	人数	金額(百万円)	人数	金額(百万円)	人数	金額(百万円)
社内役員	10	308	2	51	12	359
社外役員	2	22	3	28	5	50
合計	12	330	5	79	17	409

(注1) 報酬限度額 取締役：年額600百万円(このうち賞与分として年額240百万円。このほかに、株式報酬型ストックオプションとして年額80百万円)

監査役：月額 10百万円

(注2) 上記取締役の報酬等の額には、当事業年度において支払われた報酬のほか、次のものを含めております。

- ・当事業年度に係る賞与支給予定額：52百万円(うち社外取締役2名分1百万円)
- ・当事業年度に取締役10名(うち社外取締役2名)に交付された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち、当事業年度の職務執行の対価に相当する額：61百万円(うち社外取締役2名分1百万円)

(注3) 上記のほか、平成22年3月31日をもって取締役を辞任した1名に対し、第3回定時株主総会決議に基づき退職慰労金14百万円を支払っております。

() 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

() 上記以外の使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価

該当事項はありません。

f)取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもってこれを決する旨定款に定めております。

g)剰余金の配当等の決定機関及び株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等を株主総会のほか取締役会の決議でも行うことができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の確保をより確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。

h)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、会社法第426条第1項に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

会社と社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

a)社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。当社と各社外監査役の間には、利害関係はありません。なお、当社は、各社外監査役との間で、それぞれ、限度額を500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

b)会計監査人との関係

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人及び各業務執行社員との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚俊二、稲垣正人、渥美龍彦、山崎一彦

（注）継続監査年数については、業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 13名

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制整備状況

a)基本的考え方

新日鉱グループ各社及びその役員社員等は、不当な要求を行う反社会的勢力に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針としております。

b)反社会的勢力排除に向けた体制整備状況

新日鉱グループコンプライアンス基本規則第15条（反社会的勢力への対応）において「新日鉱グループ各社及びその役員社員等は、不当な要求を行う反社会的勢力に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとする。」と規定するとともに、新日鉱グループコンプライアンス委員会において各部門における同規定の遵守状況をモニタリングし、さらには、役員社員等に対し、教育、研修等により関連法令、この規則の内容を周知徹底するとともに、社内報等により、適時、教育的措置を講じております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ経営と事業執行の分離により効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図るため、次のような取組みを実施してまいりました。

まず、平成21年10月、新日鉱グループ経営会議を開催し、グループ中期経営計画の完遂に向けたグループ内の意識統一を図りました。中核事業会社の事業執行については、当社が予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施しております。

また、平成21年10月、新日鉱グループコンプライアンス会議において、コンプライアンスの推進についてグループ内の意識統一を図るとともに、同年10月及び本年3月、新日鉱グループコンプライアンス委員会において新日鉱グループコンプライアンス基本規則の遵守状況をモニタリングしました。さらには当社及び中核事業会社への内部通報制度の

設置を継続するなど、コンプライアンスの一層の充実・強化を図りました。

なお、平成21年10月及び本年3月、新日鉱グループCSR委員会を開催し、グループとしてのCSR推進に努めました。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	92	(注)444	64
連結子会社	330	2	301	0
計	379	95	745	64

(注)米国証券取引委員会に提出したForm F-4登録に関する監査費用を含んでいます。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人与同一ネットワークに属するErnst & Youngのメンバーファームに対して、当社が新日本石油株式会社との経営統合に係る財務・税務デューデリジェンス業務等に対する報酬として支払うべき金額は126百万円、当社の連結子会社7社が監査証明業務等に対する報酬として支払うべき金額は59百万円です。

(当連結会計年度)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人与同一ネットワークに属するErnst & Youngのメンバーファームに対して、当社が新日本石油株式会社との経営統合に係る財務・税務デューデリジェンス業務等に対する報酬として支払うべき金額は43百万円、当社の連結子会社5社が監査証明業務等に対する報酬として支払うべき金額は22百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務及び新日本石油株式会社との経営統合に関する相談業務

(当連結会計年度)

新日本石油株式会社との経営統合に関する相談業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向について情報収集するとともに、同機構の開催するセミナー等に参加し、会計基準等の理解を深めるよう努めています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 118,840	2 86,916
受取手形及び売掛金	233,130	346,115
たな卸資産	1 339,367	1 443,435
繰延税金資産	21,843	10,179
その他	80,404	60,094
貸倒引当金	1,502	1,279
流動資産合計	792,082	945,460
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	445,621	451,124
減価償却累計額	294,510	301,550
建物、構築物及び油槽（純額）	151,111	149,574
機械装置及び運搬具	878,962	904,375
減価償却累計額	634,942	673,750
機械装置及び運搬具（純額）	244,020	230,625
工具、器具及び備品	42,417	43,181
減価償却累計額	30,842	32,373
工具、器具及び備品（純額）	11,575	10,808
土地	5 283,184	5 278,354
リース資産	3,779	4,085
減価償却累計額	332	1,005
リース資産（純額）	3,447	3,080
建設仮勘定	41,465	58,464
有形固定資産合計	2 734,802	2 730,905
無形固定資産		
のれん	9,924	9,951
その他	2 68,304	2 67,947
無形固定資産合計	78,228	77,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 189,284	2, 3 212,084
長期貸付金	4,871	13,034
繰延税金資産	59,287	61,407
その他	2, 3 29,138	2, 3 28,363
貸倒引当金	1,609	1,644
投資その他の資産合計	280,971	313,244
固定資産合計	1,094,001	1,122,047
資産合計	1,886,083	2,067,507

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,455	252,568
短期借入金	2 361,942	2 401,496
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
リース債務	1,096	1,543
未払金	2 113,569	2 121,736
未払法人税等	4,309	5,403
賞与引当金	7,328	6,861
その他	83,751	72,105
流動負債合計	758,450	896,712
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	2 302,632	2 295,944
リース債務	4,361	5,621
繰延税金負債	29,313	37,741
退職給付引当金	59,427	58,672
役員退職慰労引当金	986	852
修繕引当金	15,890	12,397
負ののれん	439	1,113
その他	19,647	16,892
固定負債合計	467,695	464,232
負債合計	1,226,145	1,360,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,748	226,777
利益剰余金	306,987	325,334
自己株式	883	399
株主資本合計	606,772	625,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,008	13,757
繰延ヘッジ損益	8,328	1,063
土地再評価差額金	5 3,091	5 3,236
為替換算調整勘定	38,014	35,976
評価・換算差額等合計	39,425	26,518
新株予約権	499	-
少数株主持分	92,092	107,449
純資産合計	659,938	706,563
負債純資産合計	1,886,083	2,067,507

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,065,059	3,233,738
売上原価	2, 7 3,969,468	2, 7 3,009,182
売上総利益	95,591	224,556
販売費及び一般管理費	1, 2 197,258	1, 2 180,818
営業利益又は営業損失()	101,667	43,738
営業外収益		
受取利息	1,554	662
受取配当金	2,576	2,959
為替差益	-	631
負ののれん償却額	912	498
持分法による投資利益	48,897	38,221
その他	6,507	3,946
営業外収益合計	60,446	46,917
営業外費用		
支払利息	12,527	9,433
為替差損	3,639	-
銅スラグ売却損	-	2,213
その他	10,046	5,042
営業外費用合計	26,212	16,688
経常利益又は経常損失()	67,433	73,967
特別利益		
固定資産売却益	3 1,676	3 2,612
投資有価証券売却益	204	321
関係会社株式売却益	1,075	-
持分変動利益	-	869
その他	1,656	1,738
特別利益合計	4,611	5,540
特別損失		
固定資産売却損	4 705	4 579
固定資産除却損	5 7,401	5 5,876
減損損失	6 7,539	6 2,086
投資有価証券評価損	1,969	5,685
環境対策引当金繰入額	343	911
遊休設備撤去工事引当金繰入額	29	33
事業再編損	1,490	-
事業撤退損	1,075	-
火災事故に伴う損失	878	-
その他	1,585	3,913
特別損失合計	23,014	19,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85,836	60,424
法人税、住民税及び事業税	18,663	13,651
法人税等調整額	76,299	8,539
法人税等合計	57,636	22,190
少数株主利益	12,594	8,423
当期純利益又は当期純損失()	40,794	29,811

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
前期末残高	226,759	226,748
当期変動額		
自己株式の処分	8	1
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	3	30
当期変動額合計	11	29
当期末残高	226,748	226,777
利益剰余金		
前期末残高	362,360	306,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	16	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	12,515
当期純利益又は当期純損失()	40,794	29,811
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	-	51
当期変動額合計	55,389	18,347
当期末残高	306,987	325,334
自己株式		
前期末残高	717	883
当期変動額		
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	57	7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	42	557
当期変動額合計	166	484
当期末残高	883	399
株主資本合計		
前期末残高	662,322	606,772
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	16	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	12,515
当期純利益又は当期純損失()	40,794	29,811
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	49	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	-	51
当期変動額合計	55,566	18,860
当期末残高	606,772	625,632

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,241	10,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,233	3,749
当期変動額合計	13,233	3,749
当期末残高	10,008	13,757
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,344	7,265
当期変動額合計	8,344	7,265
当期末残高	8,328	1,063
土地再評価差額金		
前期末残高	3,088	3,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	145
当期変動額合計	3	145
当期末残高	3,091	3,236
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,080	38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,934	2,038
当期変動額合計	36,934	2,038
当期末残高	38,014	35,976
新株予約権		
前期末残高	361	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	499
当期変動額合計	138	499
当期末残高	499	-
少数株主持分		
前期末残高	83,492	92,092
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	317	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,283	15,357
当期変動額合計	8,283	15,357
当期末残高	92,092	107,449

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	765,264	659,938
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	333	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	12,515
当期純利益又は当期純損失()	40,794	29,811
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	49	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,093	27,765
当期変動額合計	105,659	46,625
当期末残高	659,938	706,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85,836	60,424
減価償却費	76,758	74,810
減損損失	7,539	2,086
のれん償却額	3,832	4,228
負ののれん償却額	912	498
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,145	209
修繕引当金の増減額(は減少)	1,802	812
受取利息及び受取配当金	4,130	3,621
為替差損益(は益)	359	480
支払利息	12,527	9,433
持分法による投資損益(は益)	48,897	38,221
関係会社株式売却損益(は益)	1,075	-
投資有価証券売却損益(は益)	204	321
投資有価証券評価損益(は益)	1,969	5,685
固定資産売却損益(は益)	971	2,033
固定資産除却損	7,401	5,876
持分変動損益(は益)	-	869
売上債権の増減額(は増加)	180,132	111,701
たな卸資産の増減額(は増加)	231,600	100,661
仕入債務の増減額(は減少)	105,566	71,974
未払消費税等の増減額(は減少)	16,975	4,298
その他	19,958	12,737
小計	280,456	6,915
利息及び配当金の受取額	58,341	34,206
利息の支払額	13,174	9,501
特別退職金の支払額	283	511
法人税等の支払額	50,272	7,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,068	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,591	683
投資有価証券の取得による支出	2,157	13,809
投資有価証券の売却による収入	479	875
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	88,789	74,851
有形固定資産の売却による収入	4,877	9,698
無形固定資産の取得による支出	5,199	8,031
長期前払費用の取得による支出	2,048	1,742
短期貸付金の純増減額(は増加)	233	2,505
長期貸付けによる支出	1,362	11,306
長期貸付金の回収による収入	1,926	3,209
事業譲受による支出	-	3,077
その他	322	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,775	95,808

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,283	2,164
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	126,000	35,000
長期借入れによる収入	88,580	76,758
長期借入金の返済による支出	60,154	43,766
社債の発行による収入	20,000	-
リース債務の返済による支出	575	1,476
少数株主からの払込みによる収入	2,940	2,244
配当金の支払額	14,840	12,515
少数株主への配当金の支払額	11,730	6,012
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	3,116
その他	218	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,280	51,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,958	299
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53,055	34,706
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	119
現金及び現金同等物の期末残高	116,986	85,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 109社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社キョウビシ、石川オイル株式会社、株式会社ジョモネットアウトソーシング、香港日鉱金属有限公司、Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.他2社は業容が拡大し重要性が増したため、(新)アジア商事株式会社は新設のため、いずれも連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングは株式会社ジョモネット南関東と合併したため、台湾日鉱材料股?有限公司及び台湾日本鑛業股?有限公司は台湾日鑛商事股?有限公司と合併したため、環太平洋銅業股?有限公司は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ジョモネット南関東は株式会社JOMOネットに、台湾日鑛商事股?有限公司は台湾日鑛金属股?有限公司に、それぞれ商号変更しました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。また、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエネルギー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは同社による全部取得条項付株式の取得のため、Industrial Finance Ltd.は清算のため、いずれも持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 108社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社ジャパンガスエネルギーは新設のため、株式会社アイエスジャパンは業容が拡大し重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に加えました。</p> <p>旧アジア商事株式会社は株式会社ジャパンエネルギーと合併したため、Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.他1社は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>売却により持分比率が減少したため持分法適用の関連会社となり、あわせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更しました。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A. 常州金源銅業有限公司 台湾日鑛金属股?有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Gould Electronics GmbH及びその子会社 香港日鉱金属有限公司 Nikko Metals USA, Inc.及びその子会社 Nikko Metals Korea Co., Ltd. Nikko Metals Philippines, Inc. 日鉱金属(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 東莞日鉱富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>6月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A. 常州金源銅業有限公司 台湾日鑛金属股?有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Gould Electronics GmbH及びその子会社 香港日鉱金属有限公司 Nikko Metals USA, Inc.及びその子会社 Nikko Metals Korea Co., Ltd. Nikko Metals Philippines, Inc. 日鉱金属(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 東莞日鉱富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 上海日鉱金属有限公司 Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd. Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>当連結会計年度において、Irvine Scientific Sales Co., Inc.は、決算日を6月末日から12月末日に変更しました。</p>								
<p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>								
<p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	<p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>								
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>								
<p>有価証券</p>	<p>有価証券</p>								
<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>たな卸資産</p>	<p>たな卸資産</p>								
<p>国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>								
<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p>								
<p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p>	<p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p>								
<table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物、構築物及び油槽	7～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
建物、構築物及び油槽	7～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
<p>(追加情報)</p>	<p>無形固定資産</p>								
<p>平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに法定耐用年数が見直されたため、当連結会計年度より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,435百万円増加し、営業損失は4,803百万円、経常損失は4,820百万円、税金等調整前当期純損失は4,914百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>無形固定資産</p>	<p>無形固定資産</p>								
<p>主として定額法を採用しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p>								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>同 左</p>								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>									

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引 ...原材料輸入取引及び製商品輸取出引</p> <p>金利スワップ取引 ...長期借入金及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>外貨建借入(連結会社間借入を含む。以下同じ。) ...在外子会社等に対する投資への持分</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引 ...原材料輸入取引及び製商品輸取出引</p> <p>金利スワップ取引 ...長期借入金及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>外貨建借入(連結会社間借入を含む。以下同じ。) ...在外子会社等に対する投資への持分</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準</p> <p>時価法によっています。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しています。</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>原則として5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年4月、当社がJXホールディングス株式会社の完全子会社になったことにより、連結納税制度の適用を終了しました。なお、同月からJXホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業損失は1,052百万円、経常損失は997百万円、税金等調整前当期純損失は912百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「繰延税金資産」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」は、19,231百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>事業撤退損は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の事業撤退損は、122百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 銅スラグ売却損は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の銅スラグ売却損は、2,538百万円です。</p> <p>2. 関係会社株式売却益は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却益」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却益は、254百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>関係会社株式売却損益(は益)は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却損益(は益)は、254百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,222百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">69,767百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">181,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">339,367百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">346,902百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,669百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">356,867百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,593百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">45,627百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)</td> <td style="text-align: right;">46,405百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当313,932百万円(有形固定資産)、当該債務68,070百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">139,529百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>その他(6件)</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品	88,222百万円	仕掛品	69,767百万円	原材料及び貯蔵品	181,378百万円	計	339,367百万円	有形固定資産	346,902百万円	投資有価証券	8,669百万円	現金及び預金(定期預金)	930百万円	その他	366百万円	計	356,867百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	45,627百万円	未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,405百万円	短期借入金	426百万円	投資有価証券(株式)	139,529百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,070百万円	会社名	金額(百万円)	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122	従業員(株)コフコ	1,684	従業員(株)コフコ	737	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569	その他(6件)	721	合計	5,833	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">114,435百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">70,250百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">258,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">443,435百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,989百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,034百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">334,197百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,593百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">29,994百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)</td> <td style="text-align: right;">46,389百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当297,812百万円(有形固定資産)、当該債務59,871百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">161,585百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品	114,435百万円	仕掛品	70,250百万円	原材料及び貯蔵品	258,750百万円	計	443,435百万円	有形固定資産	323,989百万円	投資有価証券	9,034百万円	現金及び預金(定期預金)	1,005百万円	その他	169百万円	計	334,197百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	29,994百万円	未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,389百万円	短期借入金	675百万円	投資有価証券(株式)	161,585百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,036百万円	会社名	金額(百万円)	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,580	従業員	1,417	顧客住宅ローン連帯保証債務	969	(株)コフコ	530	その他(3件)	521	合計	6,648
商品及び製品	88,222百万円																																																																																						
仕掛品	69,767百万円																																																																																						
原材料及び貯蔵品	181,378百万円																																																																																						
計	339,367百万円																																																																																						
有形固定資産	346,902百万円																																																																																						
投資有価証券	8,669百万円																																																																																						
現金及び預金(定期預金)	930百万円																																																																																						
その他	366百万円																																																																																						
計	356,867百万円																																																																																						
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	45,627百万円																																																																																						
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,405百万円																																																																																						
短期借入金	426百万円																																																																																						
投資有価証券(株式)	139,529百万円																																																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	1,070百万円																																																																																						
会社名	金額(百万円)																																																																																						
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122																																																																																						
従業員(株)コフコ	1,684																																																																																						
従業員(株)コフコ	737																																																																																						
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569																																																																																						
その他(6件)	721																																																																																						
合計	5,833																																																																																						
商品及び製品	114,435百万円																																																																																						
仕掛品	70,250百万円																																																																																						
原材料及び貯蔵品	258,750百万円																																																																																						
計	443,435百万円																																																																																						
有形固定資産	323,989百万円																																																																																						
投資有価証券	9,034百万円																																																																																						
現金及び預金(定期預金)	1,005百万円																																																																																						
その他	169百万円																																																																																						
計	334,197百万円																																																																																						
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	29,994百万円																																																																																						
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,389百万円																																																																																						
短期借入金	675百万円																																																																																						
投資有価証券(株式)	161,585百万円																																																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	1,036百万円																																																																																						
会社名	金額(百万円)																																																																																						
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631																																																																																						
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,580																																																																																						
従業員	1,417																																																																																						
顧客住宅ローン連帯保証債務	969																																																																																						
(株)コフコ	530																																																																																						
その他(3件)	521																																																																																						
合計	6,648																																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が703百万円あります。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が919百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>34,997百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,913百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>12,786百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,846百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>24,330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>6,295百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,484百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,836百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>12,736百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,098百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益940百万円及び運搬具の売却益469百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損420百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損2,370百万円、製油所の機械装置等の除却損552百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損2,111百万円です。</p>	運賃諸掛	34,997百万円	販売手数料	8,913百万円	業務委託費	12,786百万円	賃借料	13,846百万円	従業員給料手当	24,330百万円	従業員賞与	6,295百万円	退職給付費用	6,484百万円	減価償却費	12,836百万円	開発試験研究費	12,736百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>35,197百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>7,987百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>11,057百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,861百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>23,554百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>6,547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,313百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>10,719百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,848百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益1,498百万円及び運搬具の売却益727百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損366百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損2,437百万円、製油所の機械装置等の除却損555百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損1,297百万円です。</p>	運賃諸掛	35,197百万円	販売手数料	7,987百万円	業務委託費	11,057百万円	賃借料	13,861百万円	従業員給料手当	23,554百万円	従業員賞与	6,547百万円	退職給付費用	2,212百万円	減価償却費	10,313百万円	開発試験研究費	10,719百万円
運賃諸掛	34,997百万円																																				
販売手数料	8,913百万円																																				
業務委託費	12,786百万円																																				
賃借料	13,846百万円																																				
従業員給料手当	24,330百万円																																				
従業員賞与	6,295百万円																																				
退職給付費用	6,484百万円																																				
減価償却費	12,836百万円																																				
開発試験研究費	12,736百万円																																				
運賃諸掛	35,197百万円																																				
販売手数料	7,987百万円																																				
業務委託費	11,057百万円																																				
賃借料	13,861百万円																																				
従業員給料手当	23,554百万円																																				
従業員賞与	6,547百万円																																				
退職給付費用	2,212百万円																																				
減価償却費	10,313百万円																																				
開発試験研究費	10,719百万円																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)				
6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS(サービスステーション)は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。 地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ242件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,539百万円を減損損失として特別損失に計上しています。				6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS(サービスステーション)は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。 地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ288件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,086百万円を減損損失として特別損失に計上しています。				
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	
(国内)				(国内)				
遊休 資産	SS跡地(大阪府藤井寺市、他)210件	土地 借地権	2,024	遊休 資産	SS跡地(岩手県盛岡市、他)214件	土地 借地権	1,421	
	社宅跡地(北海道苫小牧市、他)3件 船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)4件 他4件		1		豊羽鉱山跡地(北海道札幌市)53件 船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)5件 他6件		127	
		計	2,025			計	1,548	
賃貸 資産	旧社宅(神奈川県川崎市、他)3件	土地 建物他	535	賃貸 資産	SS跡地(愛知県刈谷市、他)6件	土地	47	
	業務用店舗(茨城県日立市、他)2件 他11件		735		化合物半導体製造設備(埼玉県戸田市)他1件		154	
		計	1,270	金属事業 資産		機械 装 置他		
石油事 業資産	SS(新潟県新潟市)	土地	72	国内計(286件)				1,749
金属事 業資産	COF向け二層めっき基板製造設備(茨城県日立市)他1件	機械 装 置 建物他	1,607	(海外)				
			805	金属事 業資産	銅荒引線製造設備(中国)	機械 装置	281	
その他 事業資産	自動車用試験測定装置(福島県石川郡)	5			ブラウン管用電子銃製造設備(マレーシア)		56	
国内計(241件)			5,784	海外計(2件)				337
(海外)								
金属事 業資産	電解銅箔設備(ドイツ)	機械 装置他	1,755 (11.5百万 ユーロ)	国内及び海外合計(288件)				2,086
国内及び海外合計(242件)			7,539	国内における各資産の回収可能価額は、賃貸資産は主として売却予定価額等による正味売却価額により測定しています。金属事業資産は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。遊休資産は重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。 海外における金属事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.6パーセントで割り引いて算出しています。				
7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は58,706百万円であり、売上原価に計上しています。				7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は63,856百万円であり、売上原価に計上しています。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	-	-	928,462
合計	928,462	-	-	928,462
自己株式				
普通株式(注)	1,649	634	192	2,091
合計	1,649	634	192	2,091

(注) 普通株式の自己株式の増加634千株は所在不明株主保有の株式及び単元未満株式の買取り等によるもの、減少192千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	-	-	928,462
合計	928,462	-	-	928,462
自己株式				
普通株式(注)	2,091	203	1,192	1,102
合計	2,091	203	1,192	1,102

(注) 普通株式の自己株式の増加203千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少1,192千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,953	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>118,840百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(有価証券)</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>116,986百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、新たに連結子会社となった東邦チタニウム株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>33,216百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>51,500百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,872百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>7,438百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>17,310百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	118,840百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,332百万円	流動資産その他(有価証券)	478百万円	現金及び現金同等物	116,986百万円	流動資産	18,284百万円	固定資産	33,216百万円	資産計	51,500百万円	流動負債	9,872百万円	固定負債	7,438百万円	負債計	17,310百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>86,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>85,224百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	86,916百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,692百万円	現金及び現金同等物	85,224百万円
現金及び預金	118,840百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	2,332百万円																										
流動資産その他(有価証券)	478百万円																										
現金及び現金同等物	116,986百万円																										
流動資産	18,284百万円																										
固定資産	33,216百万円																										
資産計	51,500百万円																										
流動負債	9,872百万円																										
固定負債	7,438百万円																										
負債計	17,310百万円																										
現金及び預金	86,916百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	1,692百万円																										
現金及び現金同等物	85,224百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、石油事業における給油所設備です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物、構築物及び油槽	13,525	9,697	3,828	建物、構築物及び油槽	13,207	9,977	3,230
機械装置及び運搬具	8,417	3,449	4,968	機械装置及び運搬具	8,017	3,906	4,111
工具、器具及び備品	3,599	2,128	1,471	工具、器具及び備品	2,574	1,825	749
その他	328	187	141	その他	236	161	75
合計	25,869	15,461	10,408	合計	24,034	15,869	8,165
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,792百万円 1年超 9,926百万円 合計 13,718百万円				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,918百万円 1年超 7,033百万円 合計 9,951百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,772百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 2,771百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,534百万円 減価償却費相当額 2,534百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,366百万円 1年超 18,729百万円 合計 23,095百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,004百万円 1年超 23,126百万円 合計 26,130百万円			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物、構築物及び油槽	1,017	500	517	建物、構築物及び油槽	1,192	626	566
機械装置及び運搬具	531	296	235	機械装置及び運搬具	377	249	128
工具、器具及び備品	2,448	1,539	909	工具、器具及び備品	1,709	1,101	608
その他	87	56	31	その他	46	31	15
合計	4,083	2,391	1,692	合計	3,324	2,007	1,317
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,019百万円 1年超 3,296百万円 合計 5,315百万円 うち転貸リース取引 1年内 1,495百万円 1年超 1,968百万円 合計 3,463百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,373百万円 1年超 1,896百万円 合計 3,269百万円 うち転貸リース取引 1年内 995百万円 1年超 874百万円 合計 1,869百万円			
(注)上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。				(注)上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。			
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 643百万円 減価償却費 572百万円				(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 485百万円 減価償却費 442百万円			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 344百万円 1年超 3,437百万円 合計 3,781百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 360百万円 1年超 3,680百万円 合計 4,040百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油事業や金属事業等に係る資金調達を金融機関等からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で行うこととし、投機を目的とした取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、管理規程を定めるなどしてリスク低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価もしくは財務状況の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。なお、外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの的大部分は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しています。そのうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の評価は省略しています。

デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。なお、需給調整目的のデリバティブ取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。

これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	86,916	86,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	346,115	346,115	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	14,567	8,021	6,546
その他有価証券	41,923	41,923	-
資産計	489,521	482,975	6,546
(4) 支払手形及び買掛金	252,568	252,568	-
(5) 短期借入金(1年内返済予定分を除く)	319,948	319,948	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	377,492	378,967	1,475
負債計	950,008	951,483	1,475
(7) デリバティブ取引(*)	(1,880)	4,340	2,460

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場の株式及び債券(連結貸借対照表計上額155,594百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,703	1,213	-	-
受取手形及び売掛金	344,420	1,563	132	-
合計	430,123	2,776	132	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,031	33,693	19,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,997	2,640	1,357
合計	18,028	36,333	18,305

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
473	204	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,422
非上場外国債	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	39,278	14,390	24,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,645	3,246	601
合計	41,923	17,636	24,287

（注）非上場の株式及び債券（連結貸借対照表計上額8,576百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	401	57	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,685百万円（関係会社株式271百万円、その他有価証券の株式5,414百万円）の減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 取引の内容

通貨関連取引として、為替予約取引、通貨オプション取引を行っています。金利関連取引として、金利スワップ取引を行っています。また、商品関連取引として、銅、金、銀等の商品先渡取引並びに原油、石油製品等の商品スワップ取引及び商品先物取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行います。ただし、需給調整目的のデリバティブ取引及び市場リスクをとらない裁定目的のデリバティブ取引を予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行いますが、いかなる場合も投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。

(3) 取引の利用目的

原材料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引を行っています。国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。なお、製商品の将来の需要と供給を対応させる需給調整目的の商品先物取引及び市場リスクをとらない裁定目的の商品先物取引を限定的に行っています。

ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、金利スワップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。ヘッジの有効性評価については、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。なお、需給調整目的のデリバティブ

取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。

これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,594	-	6,337	257
	買建 米ドル	36,993	-	36,986	6
合計		-	-	-	250

(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(2)商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	石油製品先物取引 売建	1,774	-	1,963	189
市場取引 以外の取引	銅先渡取引 売建	195	-	197	2
	買建	2,516	-	1,781	735
合計		-	-	-	925

(注) 1. 時価の算定方法 石油製品先物取引は当該市場価格に基づいて算定しています。銅先渡取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1)通貨関連

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	9,666	-	241	241
	買建 米ドル	34,150	-	1,075	1,075
合計		-	-	-	834

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

(2) 商品関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	石油製品先物取引 売建	343	-	23	23
市場取引 以外の取引	金属先渡取引 売建	3,908	-	1,182	1,182
	買建	8,166	-	740	740
合計		-	-	-	465

(注) 時価の算定方法は、石油製品先物取引は当該市場価格に基づき、金属先渡取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62,904	-	1,745
	買建 米ドル	買掛金	6,749	-	182
振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	18,262	-	-
	買建 米ドル	買掛金	62,394	-	-
時価ヘッジ	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	400	-	17
合計			-	-	1,580

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、それらの時価は当該買掛金等の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	金利スワップ取引 受取変動支払固定	長期借入金	7,968	6,420	274
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動支払固定	長期借入金	164,326	121,822	2,475
合計			-	-	2,749

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	石油製品スワップ取引 受取変動支払固定	買掛金	345	-	15
	受取固定支払変動	売掛金	91	-	44
	金属先渡取引 売建	売掛金	72,183	-	5,170
	買建	買掛金	24,291	1,154	4,731
合計			-	-	380

(注) 時価の算定方法は、石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型及び総合設立型の企業年金制度、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度における直近の積立状況等は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	96,565百万円	364,148百万円	74,036百万円	286,919百万円
年金財政計算上の給付債務の額	107,825百万円	386,183百万円	105,667百万円	389,954百万円
差引額	11,260百万円	22,035百万円	31,631百万円	103,035百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度
(掛金拠出割合の算定期間)	4.96% (平成20年2月から 1年間)	(加重平均) 1.61% (平成19年4月、平 成20年2月及び平 成20年4月からそ れぞれ1年間)	6.06% (平成21年3月から 1年間)	(加重平均) 1.69% (平成20年4月、平 成21年2月及び平 成21年4月からそ れぞれ1年間)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	81,837	82,696
ロ. 年金資産	21,120	24,053
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,717	58,643
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,100	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	501	252
ヘ. 未認識過去勤務債務	10	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	59,126	58,391
チ. 前払年金費用	301	281
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	59,427	58,672

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2)	3,098	3,246
ロ. 利息費用	1,861	1,964
ハ. 期待運用収益	669	585
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,885	455
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	21	378
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,254	5,648

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として541百万円、総合設立型企業年金に係る要拠出額として380百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金962百万円を計上しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として551百万円、総合設立型企業年金に係る要拠出額として378百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金605百万円を計上しています。 2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 177百万円

2. スtock・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役13名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び執行役員20名 合計53名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名, 執行役員17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役2名, 執行役員27名及び理事5名 合計45名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー3名 当社子会社の取締役2名, 執行役員30名及び上級参与3名 合計48名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株	普通株式 339,500株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日	平成20年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から平成37年6月30日まで	平成18年7月27日から平成38年6月30日まで	平成19年8月10日から平成39年6月30日まで	平成20年8月15日から平成40年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし, スtock・オプションの数については, 株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	339,500
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	339,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	304,000	200,500	204,000	-
権利確定	-	-	-	339,500
権利行使	35,000	24,500	20,000	-
失効	-	-	-	-
未行使残	269,000	176,000	184,000	339,500

単価情報

権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	564	533	591	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	860	926	521

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2008年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は, 以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	40%	4年間（平成16年7月から20年6月まで）の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	16円/株	平成20年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	1.363%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 239百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2005年発行 新株予約権	2006年発行 新株予約権	2007年発行 新株予約権	2008年発行 新株予約権	2009年発行 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役13名 及びシニアオフィ サー2名 当社子会社の取締 役18名及び執行役 員20名 合計53名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー1名 当社子会社の取締 役8名、執行役員 17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名 及びシニアオフィ サー2名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 27名及び理事5名 合計45名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー3名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 30名及び上級参与 3名 合計48名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー3名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 28名及び上級参与 3名 合計46名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数（注）	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株	普通株式 339,500株	普通株式 534,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日	平成20年8月14日	平成21年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。
対象勤務期間	平成17年4月1日 から平成18年3月 31日まで	平成18年4月1日 から平成19年3月 31日まで	平成19年4月1日 から平成20年3月 31日まで	平成20年4月1日 から平成21年3月 31日まで	平成21年4月1日 から平成22年3月 31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日 から平成37年6月 30日まで	平成18年7月27日 から平成38年6月 30日まで	平成19年8月10日 から平成39年6月 30日まで	平成20年8月15日 から平成40年6月 30日まで	平成21年8月15日 から平成41年6月 30日まで

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2005年発行 新株予約権	2006年発行 新株予約権	2007年発行 新株予約権	2008年発行 新株予約権	2009年発行 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	534,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	534,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	269,000	176,000	184,000	339,500	-
権利確定	-	-	-	-	534,000
権利行使	251,500	162,500	174,500	289,000	300,000
失効	17,500	13,500	9,500	50,500	234,000
未行使残	-	-	-	-	-

単価情報

権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	416	418	417	419	416
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	860	926	521	447

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	50%	4年間(平成17年7月から21年6月まで)の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	14円/株	平成21年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	0.793%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成21年4月1日、日商L Pガス株式会社と共同新設分割により株式会社ジャパングスエナジーを設立し、同社は日商L Pガス株式会社から液化石油ガス(L Pガス)の元売事業及び卸売事業を会社分割にて承継しました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商L Pガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、L Pガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパングスエナジー(株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%)の設立に関して基本合意し、株式会社ジャパンエナジー及び日商L Pガス株式会社はそれぞれの元売事業及び卸売事業を新設会社である株式会社ジャパングスエナジーに共同新設分割にて承継することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するL Pガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、L Pガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

日商L Pガス株式会社が営むL Pガスの元売事業及び卸売事業

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

共同新設分割

(5) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、交付した株式数及びその評価額、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(百万円)
流動資産	6,007
固定資産	316
流動負債	2,892
固定負債	17
のれん(発生額)	1,103
取得した事業の取得原価	4,517

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て普通株式です。

2. 交付した株式数は29,000株で評価額は4,517百万円です。なお、株式会社ジャパンエナジー及び日商L Pガス株式会社に対する割当比率は1:0.568627であり、比率及び割当株式の評価額は第三者の算定した分割事業の価値に基づいています。

3. のれんの償却については10年間の均等償却を実施しています。

2. 当社子会社である株式会社ジャパンガスエナジーは、平成21年4月1日、伊藤忠エネクス株式会社及び同子会社6社からLPガスのローリー卸売事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、LPガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパンガスエナジー(株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%)の設立に関して基本合意し、伊藤忠エネクス株式会社は同社及び同子会社6社のローリー卸売事業を株式会社ジャパンガスエナジーに事業譲渡することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するLPガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、LPガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

伊藤忠エネクス株式会社及び同子会社6社が営むLPガスのローリー卸売事業

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(百万円)
固定資産	96
のれん(発生額)	2,981
取得した事業の取得原価	3,077

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの償却については10年間の均等償却を実施しています。

3. 当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成21年4月1日、日商LPガス株式会社と共同新設分割により株式会社ジャパンガスエナジーを設立し、同社は株式会社ジャパンエナジーからLPガスの元売事業及び卸売事業を会社分割にて承継しました。(共通支配下の取引等)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、LPガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパンガスエナジー(株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%)の設立に関して基本合意し、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社はそれぞれの元売事業及び卸売事業を新設会社である株式会社ジャパンガスエナジーに共同新設分割にて承継することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するLPガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、LPガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

株式会社ジャパンエナジー(当社完全子会社、石油事業)は、LPガスの元売事業及び卸売事業を日商LPガス株式会社との共同新設分割により株式会社ジャパンガスエナジーに移管しました。なお、当該企業結合は共通支配下の取引に該当するため、当該取引は個別財務諸表上は移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、連結財務諸表上は全て消去しました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 107,525	税務上の繰越欠損金 103,364
退職給付引当金の差額 23,440	退職給付引当金の差額 23,203
連結会社間内部利益消去 6,663	連結会社間内部利益消去 4,509
投資有価証券の評価差額 18,790	投資有価証券の評価差額 19,800
土地の評価差額 14,766	土地の評価差額 14,166
土地の減損等による差額 7,351	土地の減損等による差額 7,162
その他有形固定資産の差額 5,205	その他有形固定資産の差額 6,193
修繕引当金の差額 4,507	修繕引当金の差額 2,658
ゴルフ会員権の評価差額 1,668	ゴルフ会員権の評価差額 1,613
たな卸資産の評価差額 2,188	たな卸資産の評価差額 653
賞与引当金 2,980	賞与引当金 2,840
事業撤退関連損失 3,063	事業撤退関連損失 2,606
繰延ヘッジ損益 8,167	その他 19,593
その他 20,310	繰延税金資産小計 208,360
繰延税金資産小計 226,623	評価性引当額 81,699
評価性引当額 85,672	繰延税金資産合計 126,661
繰延税金資産合計 140,951	
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価差額 43,175	土地の評価差額 40,477
その他有価証券評価差額金 7,158	その他有価証券評価差額金 9,274
連結子会社の資産及び負債の評価差額 9,900	連結子会社の資産及び負債の評価差額 9,863
海外投資等損失準備金 5,068	海外投資等損失準備金 5,072
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債 15,834	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債 18,991
鉱業権の評価差額 3,163	鉱業権の評価差額 3,200
その他 4,836	その他 5,939
繰延税金負債合計 89,134	繰延税金負債合計 92,816
繰延税金資産の純額 51,817	繰延税金資産の純額 33,845
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位:百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位:百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 21,843	流動資産 - 繰延税金資産 10,179
固定資産 - 繰延税金資産 59,287	固定資産 - 繰延税金資産 61,407
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 29,313	固定負債 - 繰延税金負債 37,741

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の調整</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金の消去額	1.9%	評価性引当額の増減	1.4%	未実現利益の調整	6.2%	持分法による投資損益	25.7%	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
受取配当金の消去額	1.9%																		
評価性引当額の増減	1.4%																		
未実現利益の調整	6.2%																		
持分法による投資損益	25.7%																		
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.1%																		
その他	1.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,111,673	898,514	54,872	4,065,059	-	4,065,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,456	3,613	29,838	37,907	(37,907)	-
計	3,116,129	902,127	84,710	4,102,966	(37,907)	4,065,059
営業費用	3,221,103	907,513	76,706	4,205,322	(38,596)	4,166,726
営業利益(又は営業損失)	104,974	5,386	8,004	102,356	689	101,667
経常利益(又は経常損失)	105,150	28,512	9,666	66,972	(461)	67,433
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出						
資産	1,091,869	600,939	681,884	2,374,692	(488,609)	1,886,083
減価償却費	45,271	29,570	5,718	80,559	31	80,590
減損損失	3,367	4,167	5	7,539	-	7,539
資本的支出	32,106	43,097	70,811	146,014	143	146,157

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,413,851	777,736	42,151	3,233,738	-	3,233,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,873	2,969	28,191	35,033	(35,033)	-
計	2,417,724	780,705	70,342	3,268,771	(35,033)	3,233,738
営業費用	2,391,109	763,811	69,216	3,224,136	(34,136)	3,190,000
営業利益	26,615	16,894	1,126	44,635	(897)	43,738
経常利益	26,215	47,447	2,409	76,071	(2,104)	73,967
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出						
資産	1,208,977	683,998	727,536	2,620,511	(553,004)	2,067,507
減価償却費	47,425	25,682	5,819	78,926	112	79,038
減損損失	1,546	491	-	2,037	49	2,086
資本的支出	31,470	31,751	23,485	86,706	160	86,866

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は, 主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油(ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘, ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, 石油化学製品, LPガス, 潤滑油, 石油事業に附帯関連する船舶運送
金属(日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・探掘, 銅, 金, 銀, 硫酸, 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理, 銅箔, 薄膜材料, 精密圧延製品, 精密加工製品, 金属事業に附帯関連する船舶運送
その他(独立・機能会社グループ)	チタン, エンジニアリング, 電線, 陸上運送, 資金調達等のグループ共通業務

3. 資産のうち, 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は, 前連結会計年度32,174百万円, 当連結会計年度 35,916百万円であり, その主なものは, 当社が保有するグループ共用の固定資産, 投資有価証券等です。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり, 当連結会計年度より, 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより, 金属(日鉱金属グループ)では営業損失が1,052百万円増加し, 経常利益が997百万円減少しています。なお, 資産に与える影響は軽微です。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、当連結会計年度より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では減価償却費が2,331百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて2,209百万円増加し、営業損失及び経常損失が同額増加し、資産が2,301百万円減少しています。金属（日鉱金属グループ）では減価償却費が2,594百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて2,278百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が2,295百万円、資産が2,294百万円それぞれ減少しています。その他（独立・機能会社グループ）では減価償却費が507百万円増加し、営業費用が316百万円増加し、営業利益、経常利益及び資産が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	590,239	90,702	680,941
連結売上高（百万円）			4,065,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	2.3	16.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	503,060	68,295	571,355
連結売上高（百万円）			3,233,738
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	2.1	17.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。この結果、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMinera Los Pelambresであり、その要約財務情報は以下のとおりです。（単位：百万円）

流動資産合計	53,111
固定資産合計	207,785
流動負債合計	64,447
固定負債合計	30,217
純資産合計	166,232
売上高	224,535
税引前当期純利益金額	133,271
当期純利益金額	105,618

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び重要な子会社の役員	当社の取締役5名, シニアオフィサー2名, 監査役1名 当子会社の取締役1名, 執行役員15名, 上級参与2名 計26名	-	-	-	(被所有) 0.1	-	新株予約権の買取	116	-	-

（注）新株予約権の買取価格は、経営統合に係る臨時株主総会開催日における公正価値によっています。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMinera Los Pelambresであり、その要約財務情報は以下のとおりです。（単位：百万円）

流動資産合計	65,638
固定資産合計	249,216
流動負債合計	55,928
固定負債合計	67,149
純資産合計	191,777
売上高	189,434
税引前当期純利益金額	113,019
当期純利益金額	89,467

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 612.44円	1株当たり純資産額 646.04円
1株当たり当期純損失金額 44.02円	1株当たり当期純利益金額 32.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(又は純損失金額)		
当期純利益(又は純損失)(百万円)	40,794	29,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(又は純損失)(百万円)	40,794	29,811
普通株式の期中平均株式数(株)	926,697,903	926,538,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,056,668
(うち新株予約権(株))	-	(1,056,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 平成22年1月27日開催の当社臨時株主総会において、当社及び新日本石油株式会社が共同して株式移転により両社の完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。
 平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社になりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

- 平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジー(以下「Jエナジー」)が新日本石油株式会社(以下「新日石」)と吸収合併することを決議しました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1)吸収合併の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

(2)吸収合併の方法等

新日石を存続会社、Jエナジーを消滅会社とする吸収合併です。新日石は、本合併に際して新日石の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日のJエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付します。なお、Jエナジー及び新日石は、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

(3)吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

新日石及びJエナジーそれぞれの平成22年3月31日時点の簿価純資産の額及び発行済株式の数をもとに算定し

ています。

(4)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	J X 日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
資本金の額	139,437百万円(予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(5)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

3.平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJ X ホールディングス株式会社(以下「J X H D」)へ承継させることを決議しました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1)吸収分割の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ X H Dに承継すること。

(2)吸収分割の方法等

当社を分割会社とし、J X H Dを承継会社とする吸収分割です。なお、J X H Dは当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J X H Dは会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

(3)吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J X ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

(4)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
新日鉱ホールディングス株	第1回無担保社債	平成20年3月14日	15,000	15,000	1.37	なし	平成25年3月14日
"	第2回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月17日
"	第3回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
合計	-	-	35,000	35,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,108	319,948	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,834	81,548	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,096	1,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	302,632	295,944	1.5	平成23年4月 ~平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,361	5,621	-	平成23年4月 ~平成54年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	-	35,000	0.1	-
合計	670,031	739,604	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	43,286	93,929	67,887	59,335	31,507
リース債務	1,390	1,310	1,082	679	1,160

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	695,454	773,977	856,346	907,961
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	23,627	7,347	12,318	17,132
四半期純利益金額(百万円)	13,924	4,844	6,314	4,729
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.03	5.23	6.82	5.10

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7	4
営業未収入金	3 23	3 394
前払費用	206	216
繰延税金資産	686	459
短期貸付金	3 26,749	3 89,239
未収入金	3 10,514	3 11,977
その他	14	1,088
流動資産合計	38,201	103,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,152	2,078
減価償却累計額	1,198	1,238
建物(純額)	953	839
構築物	1,098	1,124
減価償却累計額	922	941
構築物(純額)	176	183
機械及び装置	157	136
減価償却累計額	96	102
機械及び装置(純額)	61	34
車両運搬具	-	0
減価償却累計額	-	0
車両運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	375	354
減価償却累計額	235	263
工具、器具及び備品(純額)	139	91
土地	4 2,049	4 1,977
リース資産	-	9
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	7
建設仮勘定	37	9
有形固定資産合計	3,417	3,143
無形固定資産		
ソフトウェア	44	43
その他	0	3
無形固定資産合計	44	46

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,784	17,230
関係会社株式	1 326,022	1 330,446
出資金	5	5
長期貸付金	109	124
関係会社長期貸付金	244,100	253,400
繰延税金資産	147	-
差入保証金	2,917	4,552
その他	67	67
投資その他の資産合計	587,154	605,825
固定資産合計	590,616	609,016
資産合計	628,818	712,396
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 29	-
短期借入金	8,000	47,600
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
リース債務	-	3
未払金	3 7,976	3 8,449
未払費用	1,236	2,590
未払法人税等	38	35
預り金	189	173
前受収益	100	105
賞与引当金	68	64
環境対策引当金	1,489	478
流動負債合計	19,128	94,501
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	219,100	228,400
リース債務	-	4
繰延税金負債	-	1,004
役員退職慰労引当金	61	46
環境対策引当金	1,832	1,909
その他	1,811	1,671
固定負債合計	257,805	268,037
負債合計	276,934	362,538

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金		
資本準備金	175,625	175,625
その他資本剰余金	80,201	80,230
資本剰余金合計	255,826	255,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,326	21,208
利益剰余金合計	25,326	21,208
自己株式	695	211
株主資本合計	354,378	350,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,879	4,954
土地再評価差額金	5,873	5,869
評価・換算差額等合計	2,993	914
新株予約権	498	-
純資産合計	351,883	349,857
負債純資産合計	628,818	712,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 10,859	1 9,103
経営管理料	1 6,432	1 5,256
営業収益合計	17,291	14,359
一般管理費	2, 3 7,174	2, 3 7,725
営業利益	10,117	6,634
営業外収益		
受取利息	1 3,853	1 4,037
受取配当金	1 2,684	1 562
その他	127	73
営業外収益合計	6,665	4,673
営業外費用		
支払利息	2,580	3,354
社債利息	527	615
コマーシャル・ペーパー利息	717	95
社債発行費	107	-
その他	1	34
営業外費用合計	3,933	4,100
経常利益	12,849	7,208
特別利益		
関係会社株式売却益	1,493	-
事業譲渡益	-	1,214
遊休設備撤去工事引当金戻入額	207	-
環境対策引当金戻入額	5	5
新株予約権戻入益	-	24
特別利益合計	1,706	1,244
特別損失		
固定資産除却損	4 7	4 53
固定資産臨時償却費	-	46
減損損失	5 185	5 72
投資有価証券評価損	4	-
環境対策引当金繰入額	30	282
本社移転費用	-	299
特別損失合計	228	755
税引前当期純利益	14,327	7,697
法人税、住民税及び事業税	149	701
法人税等調整額	348	1
法人税等合計	198	702
当期純利益	14,525	8,399

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	175,625	175,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,625	175,625
その他資本剰余金		
前期末残高	80,211	80,201
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	2	29
当期変動額合計	10	28
当期末残高	80,201	80,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,640	25,326
当期変動額		
剰余金の配当	14,839	12,514
当期純利益	14,525	8,399
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	313	4,118
当期末残高	25,326	21,208
自己株式		
前期末残高	527	695
当期変動額		
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	55	7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	42	557
当期変動額合計	167	483
当期末残高	695	211

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	354,870	354,378
当期変動額		
剰余金の配当	14,839	12,514
当期純利益	14,525	8,399
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	47	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	491	3,605
当期末残高	354,378	350,772
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,176	2,879
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,296	2,074
当期変動額合計	4,296	2,074
当期末残高	2,879	4,954
 土地再評価差額金		
前期末残高	5,873	5,873
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	5,873	5,869
新株予約権		
前期末残高	361	498
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	498
当期変動額合計	137	498
当期末残高	498	-
純資産合計		
前期末残高	356,535	351,883
 当期変動額		
剰余金の配当	14,839	12,514
当期純利益	14,525	8,399
自己株式の取得	265	80
自己株式の処分	47	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,159	1,579
当期変動額合計	4,651	2,025
当期末残高	351,883	349,857

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理して います。また、評価差額の算出の基礎となる取得 原価は、移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 …………… 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、 実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されると もに法定耐用年数が見直されたため、当事業年度より、 当該規定による耐用年数に変更しています。これによる 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は 軽微です。</p> <p>無形固定資産 …………… 定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時の費用として処理していま す。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …………… 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …………… 同 左</p> <p>時価のないもの …………… 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 …………… 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっています。</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同 左</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	4年	工具器具及び備品	2～8年
建物	2～50年																		
構築物	2～45年																		
機械及び装置	2～11年																		
工具器具及び備品	2～15年																		
建物	2～50年																		
構築物	2～45年																		
機械及び装置	2～11年																		
車両運搬具	4年																		
工具器具及び備品	2～8年																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(3) 環境対策引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …… 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っていません。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っていません。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>(追加情報) 平成22年4月、当社がJXホールディングス株式会社の完全子会社になったことにより、連結納税制度の適用を終了しました。なお、同月からJXホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、当事業年度では該当する取引がないため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社株式には、貸付有価証券542百万円が含まれています。</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証(借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">218,452</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">9,823</td> </tr> <tr> <td>日鉱金属(株)</td> <td style="text-align: right;">7,950</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,749百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,792百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	218,452	(株)ジャパンエナジー	9,823	日鉱金属(株)	7,950	その他(4件)	4,238	合計	240,463	営業未収入金	23百万円	短期貸付金	26,749百万円	未収入金	2,093百万円	営業未払金	29百万円	未払金	7,792百万円	<p>1 関係会社株式には、貸付有価証券544百万円が含まれています。</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証(借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">181,875</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">9,304</td> </tr> <tr> <td>日鉱金属(株)</td> <td style="text-align: right;">12,345</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">89,239百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	181,875	(株)ジャパンエナジー	9,304	日鉱金属(株)	12,345	その他(3件)	1,585	合計	205,110	営業未収入金	394百万円	短期貸付金	89,239百万円	未収入金	4,386百万円	未払金	8,280百万円
会社名	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
新日鉱ファイナンス(株)	218,452																																														
(株)ジャパンエナジー	9,823																																														
日鉱金属(株)	7,950																																														
その他(4件)	4,238																																														
合計	240,463																																														
営業未収入金	23百万円																																														
短期貸付金	26,749百万円																																														
未収入金	2,093百万円																																														
営業未払金	29百万円																																														
未払金	7,792百万円																																														
会社名	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
新日鉱ファイナンス(株)	181,875																																														
(株)ジャパンエナジー	9,304																																														
日鉱金属(株)	12,345																																														
その他(3件)	1,585																																														
合計	205,110																																														
営業未収入金	394百万円																																														
短期貸付金	89,239百万円																																														
未収入金	4,386百万円																																														
未払金	8,280百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																		
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td style="text-align: right;">10,859百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料</td> <td style="text-align: right;">6,432百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金(営業収益)	10,859百万円	経営管理料	6,432百万円	受取利息	3,853百万円	受取配当金(営業外収益)	2,304百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td style="text-align: right;">9,103百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料</td> <td style="text-align: right;">5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,037百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金(営業収益)	9,103百万円	経営管理料	5,256百万円	受取利息	4,037百万円	受取配当金(営業外収益)	230百万円	事業譲渡益	1,214百万円
受取配当金(営業収益)	10,859百万円																		
経営管理料	6,432百万円																		
受取利息	3,853百万円																		
受取配当金(営業外収益)	2,304百万円																		
受取配当金(営業収益)	9,103百万円																		
経営管理料	5,256百万円																		
受取利息	4,037百万円																		
受取配当金(営業外収益)	230百万円																		
事業譲渡益	1,214百万円																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。				2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。			
役員報酬	320百万円	役員報酬	349百万円	役員報酬	349百万円	役員報酬	349百万円
給料手当	418百万円	給料手当	410百万円	給料手当	410百万円	給料手当	410百万円
賞与引当金繰入額	68百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	賞与引当金繰入額	64百万円
退職給付費用	56百万円	退職給付費用	56百万円	退職給付費用	56百万円	退職給付費用	56百万円
株式報酬費用	176百万円	株式報酬費用	238百万円	株式報酬費用	238百万円	株式報酬費用	238百万円
物品費	240百万円	物品費	223百万円	物品費	223百万円	物品費	223百万円
広告宣伝費	1,048百万円	賃借料	437百万円	賃借料	437百万円	賃借料	437百万円
賃借料	430百万円	業務委託費	464百万円	業務委託費	464百万円	業務委託費	464百万円
業務委託費	497百万円	証券代行費	147百万円	証券代行費	147百万円	証券代行費	147百万円
証券代行費	150百万円	環境管理費	1,245百万円	環境管理費	1,245百万円	環境管理費	1,245百万円
環境管理費	838百万円	環境対策引当金繰入額	225百万円	環境対策引当金繰入額	225百万円	環境対策引当金繰入額	225百万円
環境対策引当金繰入額	266百万円	統合関連費用	2,642百万円	統合関連費用	2,642百万円	統合関連費用	2,642百万円
減価償却費	111百万円	減価償却費	96百万円	減価償却費	96百万円	減価償却費	96百万円
開発試験研究費	685百万円						
3 一般管理費に含まれる研究開発費	700百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費	1百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費	1百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費	1百万円
4 構築物、機械及び装置等の除却損です。		4 主として建物の除却損です。		4 主として建物の除却損です。		4 主として建物の除却損です。	
5 減損損失		5 減損損失		5 減損損失		5 減損損失	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。			
下記の資産18件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額185百万円を減損損失として特別損失に計上しています。				下記の資産36件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額72百万円を減損損失として特別損失に計上しています。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	旧製錬所跡地(富山県黒部市,他)18件	土地	185	遊休資産	旧製錬所跡地(富山県黒部市,他)36件	土地	72
遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。				遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	986	633	183	1,437
合計	986	633	183	1,437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加633千株は所在不明株主保有の株式及び単元未満株式の買取りによるもの、減少183千株は単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,437	203	1,192	447
合計	1,437	203	1,192	447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少1,192千株は単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの行使によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 乗用自動車です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	19	14	4	車両運搬具	19	18	0
合計	19	14	4	合計	19	18	0
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 0百万円 合計 4百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 - 百万円 合計 0百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 - 百万円 合計 0百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,990	31,039	17,048
関連会社株式	3,380	7,976	4,595
合計	17,370	39,015	21,644

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,087	59,864	45,777
関連会社株式	3,386	7,983	4,597
合計	17,473	67,848	50,374

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	312,768
関連会社株式	204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

重要な企業結合等はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 27	賞与引当金 29
役員退職慰労引当金 24	役員退職慰労引当金 18
環境対策引当金 1,351	環境対策引当金 971
新株予約権 202	固定資産減価償却超過額 488
固定資産減価償却超過額 393	投資有価証券の評価差額 120
投資有価証券の評価差額 122	関係会社株式の評価差額 2,059
関係会社株式の評価差額 2,059	税務上の繰越欠損金 5,166
税務上の繰越欠損金 4,915	土地の減損等による差額 3,455
土地の減損等による差額 3,425	その他 466
連結納税制度適用に伴う投資簿価修 正額 220	繰延税金資産小計 12,775
その他 387	評価性引当額 10,054
繰延税金資産小計 13,132	繰延税金資産合計 2,721
評価性引当額 10,286	繰延税金負債
繰延税金資産合計 2,845	その他有価証券評価差額金 3,266
繰延税金負債	繰延税金負債合計 3,266
その他有価証券評価差額金 1,886	繰延税金負債の純額 545
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調 整資産 126	
繰延税金負債合計 2,012	
繰延税金資産の純額 833	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.6%
評価性引当額の増減額 5.4%	評価性引当額の増減額 1.6%
その他 0.8%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 379.05円	1株当たり純資産額 377.00円
1株当たり当期純利益金額 15.66円	1株当たり当期純利益金額 9.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,525	8,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,525	8,399
普通株式の期中平均株式数(株)	927,353,814	927,192,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	862,079	1,056,668
(うち新株予約権(株))	(862,079)	(1,056,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1.平成22年1月27日開催の当社臨時株主総会において、当社及び新日本石油株式会社が共同して株式移転により両社の完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社になりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

- 2.平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社が当社の特定子会社かつ完全子会社である日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」と)と吸収合併することを決議しました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1)吸収合併の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる金属事業会社を設立すること。

(2)吸収合併の方法等

当社を存続会社、日鉱金属を消滅会社とする吸収合併です。なお、当社は日鉱金属の発行済株式の全てを所有しているため、日鉱金属の株主に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は、株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収合併契約につき同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(3)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石金属株式会社 (平成22年7月1日に新日鉱ホールディングス株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 岡田 昌徳(平成22年7月1日に就任予定)
資本金の額	40,000百万円(予定)
事業の内容	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売

(4)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

- 3.平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJXホールディングス株式会社(以下「JXHD」)へ承継させることを決議しました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1)吸収分割の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJXHDに承継すること。

(2)吸収分割の方法等

当社を分割会社とし、JXHDを承継会社とする吸収分割です。なお、JXHDは当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、JXHDは会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

(3)吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	JXホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業, 石油開発事業, 金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

(4)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ON Semiconductor Corporation	4,670	3,476
		日産化学工業(株)	2,573	3,366
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,339	1,727
		日油(株)	4,609	1,705
		(株)損害保険ジャパン	1,897	1,244
		(株)常陽銀行	2,416	1,007
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,796	981
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566	767
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	168	519
		(株)日立製作所	1,126	392
		その他24銘柄	6,048	2,040
		計		37,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,152	72	145	2,078	1,238	88	839
構築物	1,098	27	1	1,124	941	19	183
機械及び装置	157	-	21	136	102	11	34
車両運搬具	-	0	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	375	4	25	354	263	36	91
土地	2,049	0	72 (72)	1,977	-	-	1,977
リース資産	-	9	-	9	2	2	7
建設仮勘定	37	109	136	9	-	-	9
有形固定資産計	5,871	225	402 (72)	5,693	2,549	158	3,143
無形固定資産							
ソフトウェア	117	16	10	122	79	15	43
その他	0	2	-	3	0	0	3
無形固定資産計	117	18	10	126	79	15	46
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	68	64	68	-	64
役員退職慰労引当金	61	-	14	-	46
環境対策引当金	3,322	507	1,435	5	2,388

(注) 1. 当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、工事終了に伴う残額の戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	4
当座預金	4
合計	4

b 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	257
日鉱金属(株)	137
合計	394

営業未収入金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$\frac{A+D}{B}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷26.4回
23	5,518	5,147	394	26.4	92.9	14

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

c 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新日鉱ファイナンス(株)	89,239
合計	89,239

固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	178,686
日鉱金属(株)	118,855
東邦チタニウム(株)	14,087
日陽エンジニアリング(株)	12,308
タツタ電線(株)	2,182
日鉱不動産(株)	1,511
(株)丸運	1,203
その他	1,610
合計	330,446

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新日鉱ファイナンス(株)	253,400
合計	253,400

流動負債

a 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,940
(株)三井住友銀行	6,160
三菱UFJ信託銀行(株)	3,900
(株)日本政策投資銀行	3,800
(株)三菱東京UFJ銀行	3,600
その他	21,200
合計	47,600

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	53,480
(株)三井住友銀行	25,720
中央三井信託銀行(株)	19,900
(株)日本政策投資銀行	16,800
三菱UFJ信託銀行(株)	13,000
(株)三菱東京UFJ銀行	13,000
その他	86,500
合計	228,400

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	-
単元未満株式の買取及び売渡 取扱場所 株主名簿管理人 買取又は売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っています。 無料
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.shinnikko-hd.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取及び売渡については、平成22年4月1日、株式移転により当社がJ×ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、記載すべき事項はなくなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月13日 関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第8期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
（新株予約権の発行）の規定に基づくものです。 平成21年7月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号
（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づくものです。 平成22年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号、第7号の3
及び第15号の3（組織再編）の規定に基づくものです。 平成22年5月26日 関東財務局長に提出

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成21年7月30日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正
報告書です。 平成21年8月14日 関東財務局長に提出

平成20年12月4日提出の臨時報告書（株式移転）に係る訂正報告書で
す。 平成21年10月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉱ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び新日本石油株式会社は共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、完全子会社である株式会社ジャパンエナジーが新日本石油株式会社と吸収合併することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJXホールディングス株式会社へ承継させることを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉱ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉱ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は新日本石油株式会社と共同して株式移転を行うことにより、平成22年4月1日、完全親会社となるJXホールディングス株式会社を設立した。また、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、完全子会社である株式会社ジャパンエナジーが新日本石油株式会社と吸収合併をすること及び子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を吸収分割によりJXホールディングス株式会社へ承継させることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び新日本石油株式会社は共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、完全子会社である日鉱金属株式会社と合併することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において、同年7月1日をもって、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJXホールディングス株式会社へ承継させることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。